

地域医療関係データ集

第2回横浜地域地域医療構想調整会議

令和3年12月 横浜市医療局

目次

1	医療需要の今後の見込み	・・・P1
2	横浜市の医療の状況	・・・P6
3	過年度配分病床の整備状況	・・・P15
4	新型コロナウイルス感染症の影響	・・・P19
5	その他 (今回追加データ)	・・・P22
6	救急搬送データ	・・・P25
7	看護職員関係調査結果(横浜市、神奈川県)	・・・P29

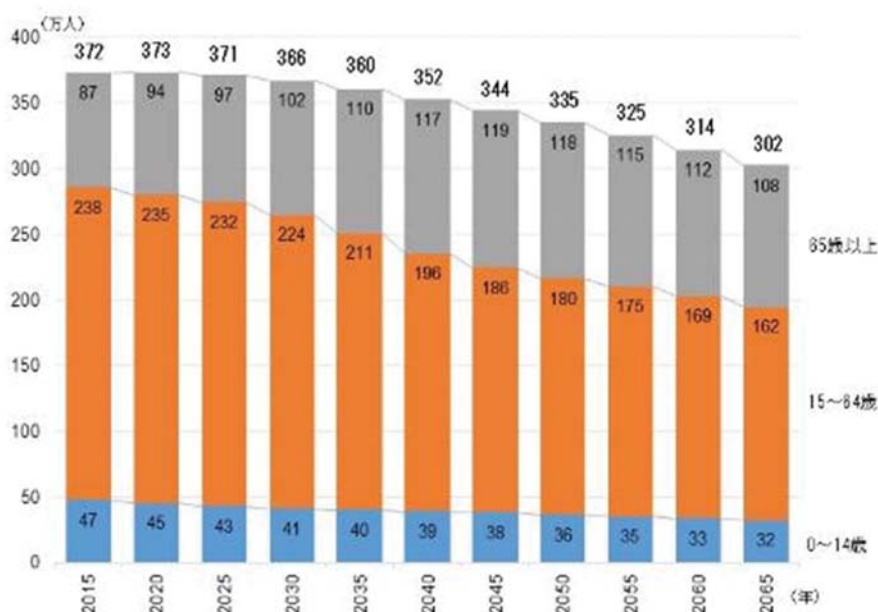
※1～5は第1回地域医療構想調整会議書面協議補足資料(令和3年8月)から「3 過年度配分病床の整備状況」を一部更新

1 医療需要の今後の見込み

- 横浜市の将来人口推計（2017年）では、65歳以上の人口は2045年頃まで増え続けることが見込まれている。【1-1】
- 年齢階級別の入院受療率は、65歳以上で高い傾向にある。【1-2】
- 横浜市においては、2025年以降も医療介護需要が増え続けることが見込まれている。【1-3】
- 入院患者数は、2025年以降も増え続けることが見込まれている。【1-4、1-5】
- 横浜市の将来人口推計では、2019年をピークに人口減少が見込まれていたが、実人口は増加している。【1-6】
- 15～64歳の実人口が、将来推計よりも増加している。【1-7】
- 神奈川県の人10万対の入院受療率は全国で最も低いが、将来の高齢化率の増加を考慮すると、高齢化の進む他の地域と同様の状況になる恐れがある。【1-8、1-9、1-10】

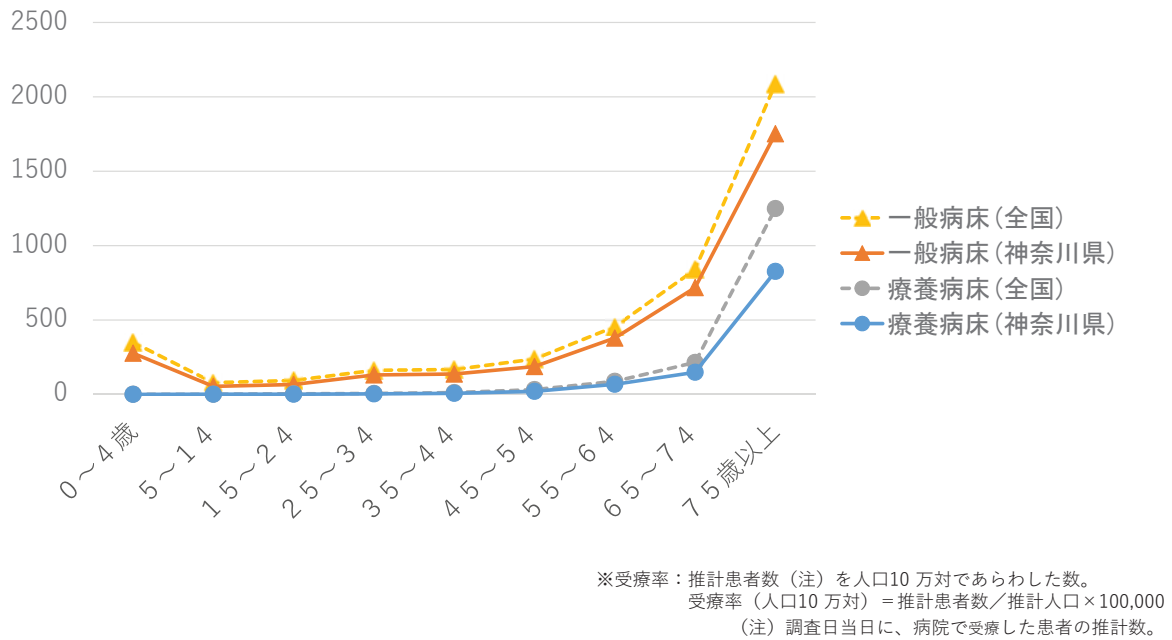
横浜市の将来人口推計値（年齢3区分の人口）

1-1



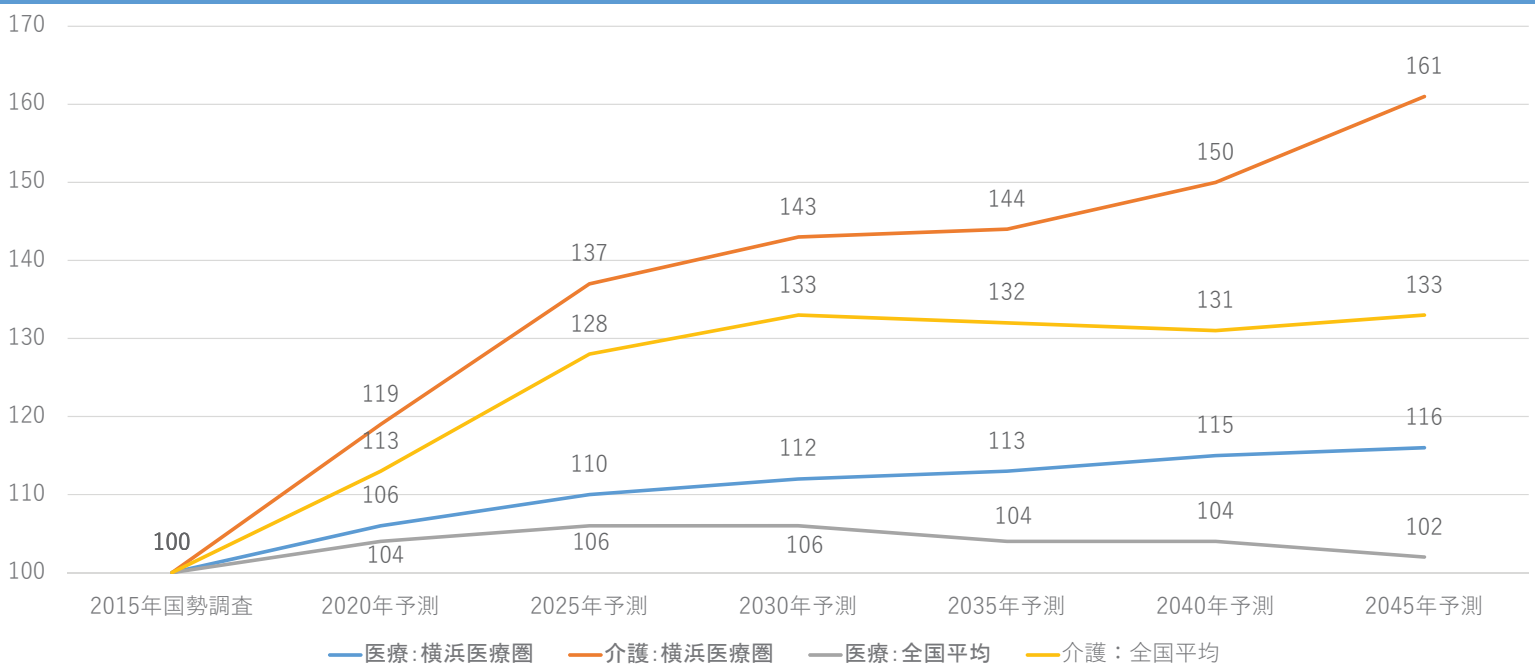
出典：横浜市将来人口推計（横浜市政策局（2017））

年齢階級別の入院受療率



出典：平成29年患者調査

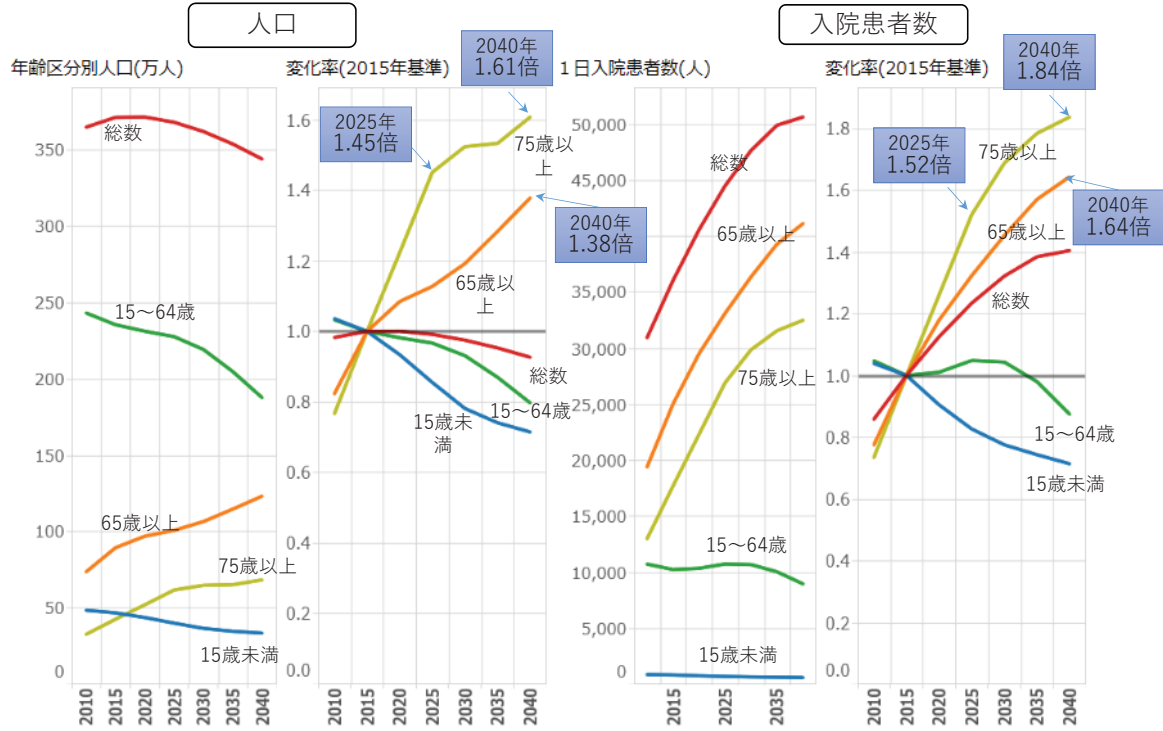
医療介護需要の推計



■医療介護需要予測：確認の需要量を以下で計算し、2015年の国勢調査に基づく需要量=100として指数化
 ・各年の医療需要量＝～14歳×0.6+15～39歳×0.4+40～64歳×1.0+65～74歳×2.3+75歳～×3.9
 ・各年の介護需要量＝40～64歳×1.0+65～74歳×9.7+75歳～87.3

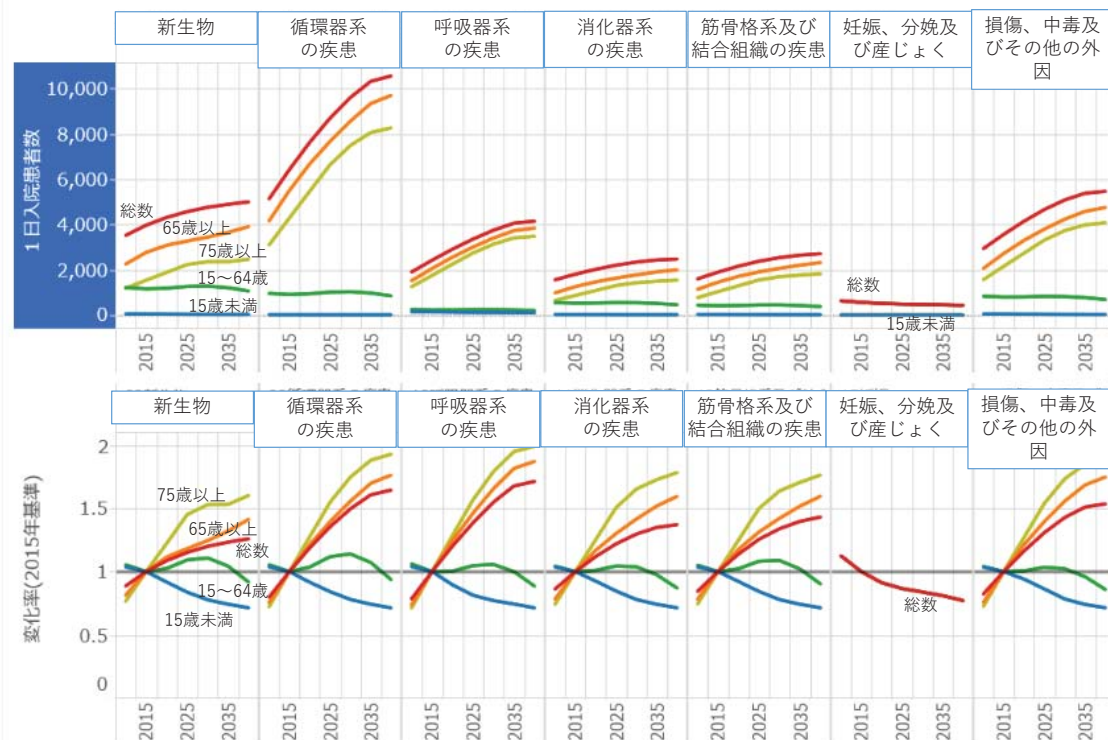
出典：日本医師会 地域医療情報システム

人口と入院患者数の推移【横浜地域】



出典：「人口・患者数推計/簡易版(H28/2016)」国際医療福祉大学 石川ベンジャミン光一先生

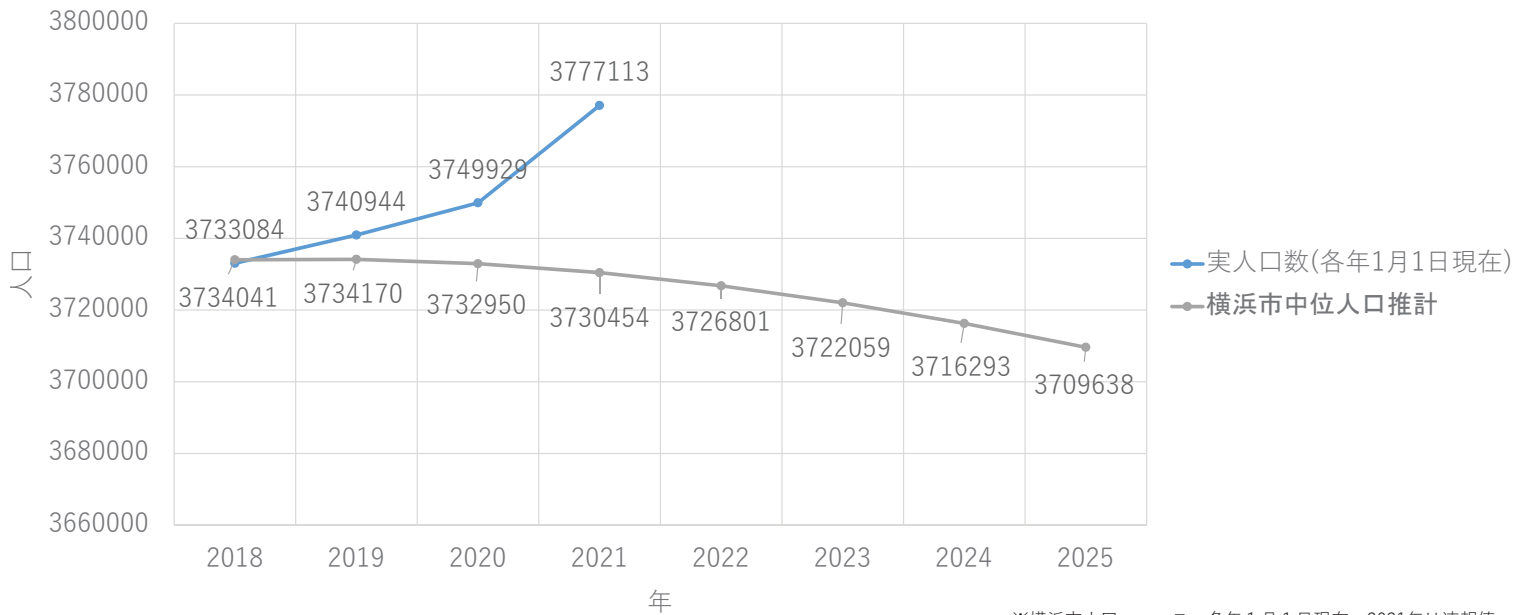
疾患別の入院患者数の推移【横浜地域】



出典：「人口・患者数推計/簡易版(H28/2016)」国際医療福祉大学 石川ベンジャミン光一先生

人口動態（実人口と中位推計人口）

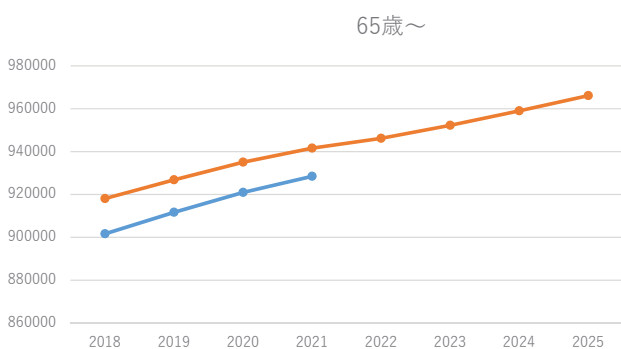
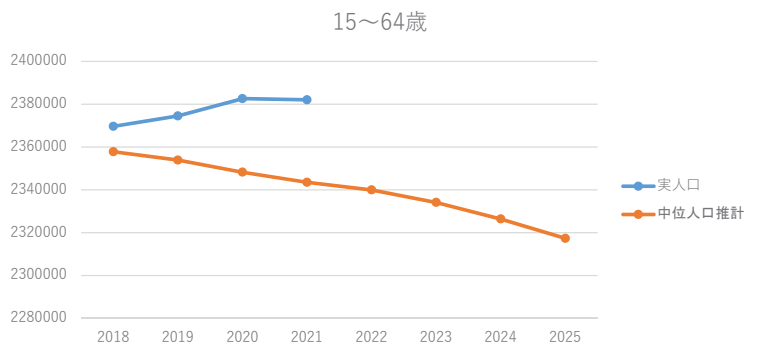
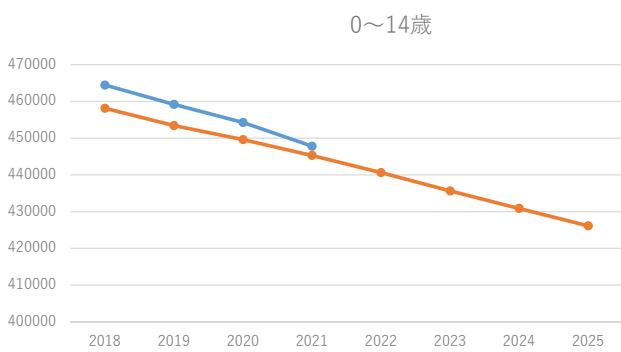
1 - 6



※横浜市人口ニュース、各年1月1日現在、2021年は速報値
 ※横浜市将来人口推計（横浜市政策局）

年齢階級別人口動態（実人口と中位推計人口）

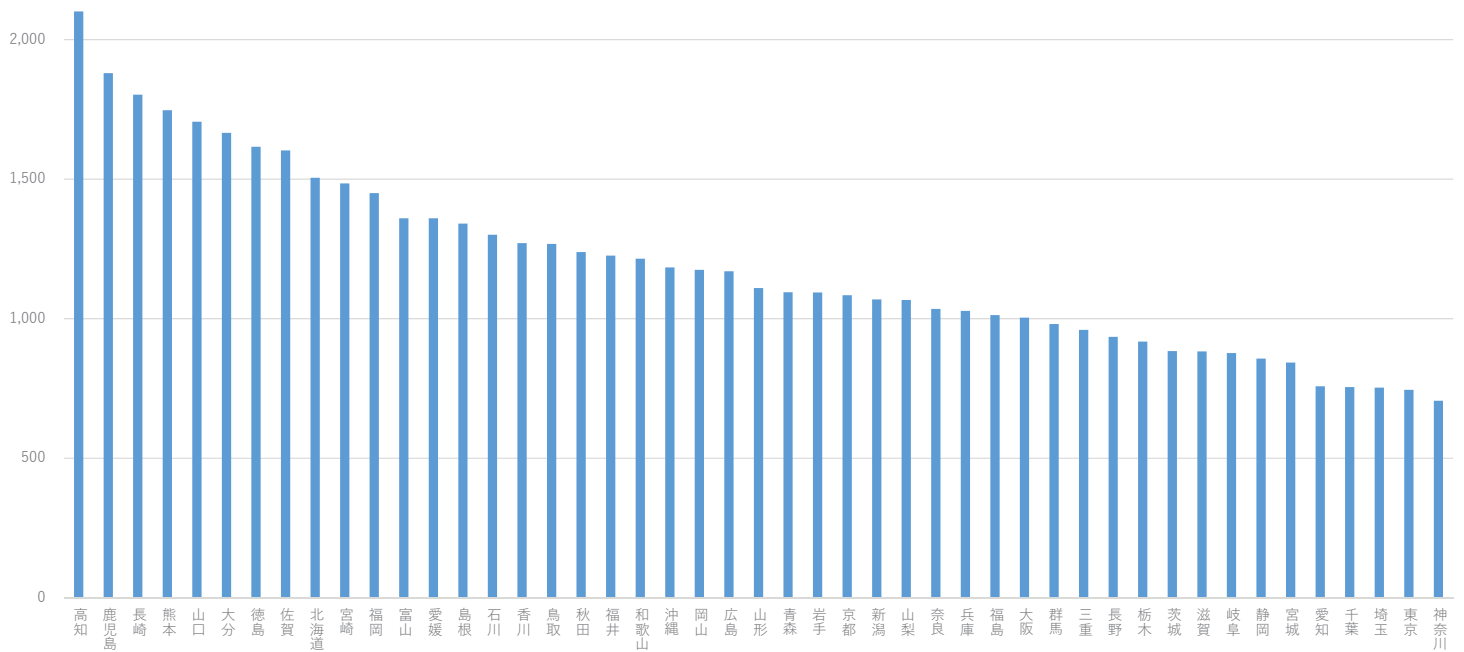
1 - 7



※横浜市人口ニュース、各年1月1日現在、2021年は速報値
 ※横浜市将来人口推計（横浜市政策局）

都道府県（患者住所地）別にみた受療率（人口10万対）

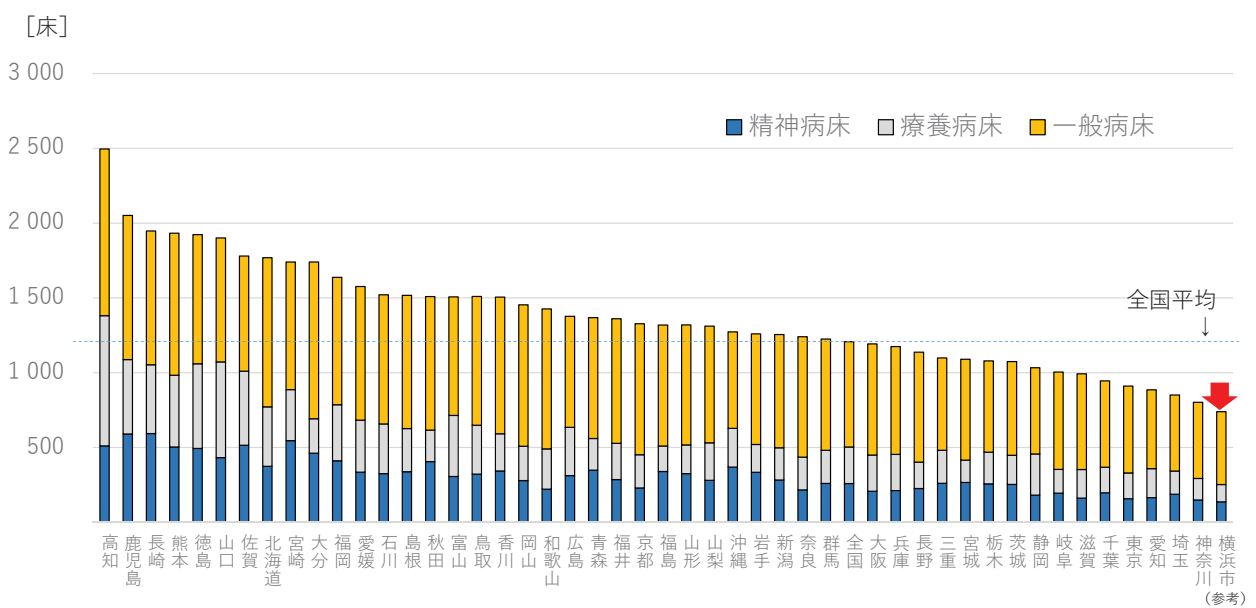
1 - 8



出典：H29患者調査を元に作成

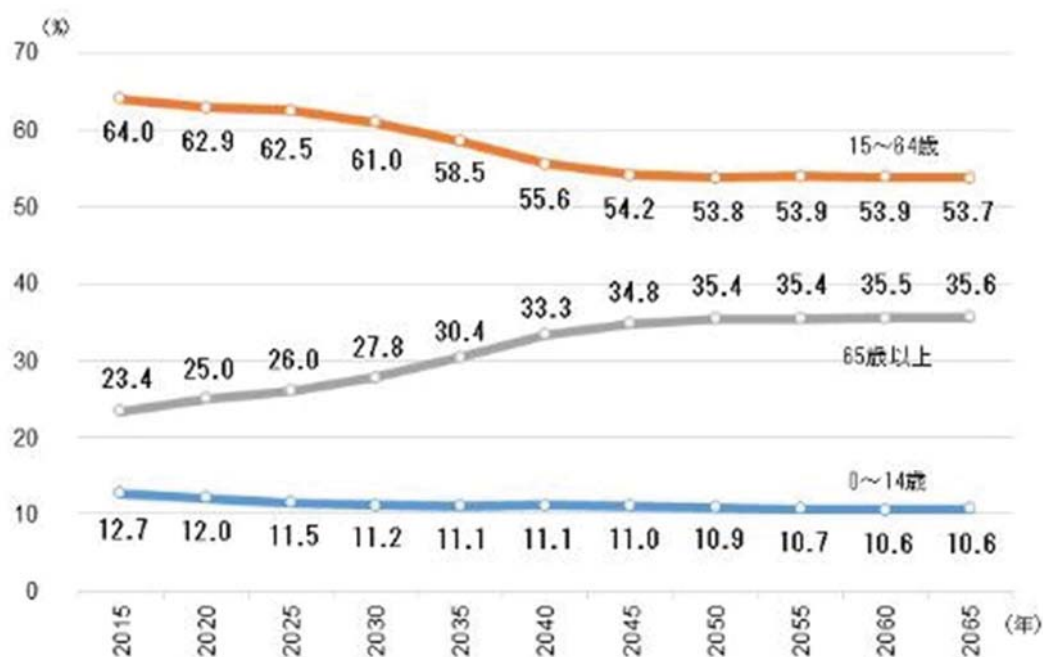
人口10万人対病院病床数（都道府県別）

1 - 9



出典：令和元年病院報告を元に作成

横浜市の将来人口推計値（年齢3区分の割合） 1-10



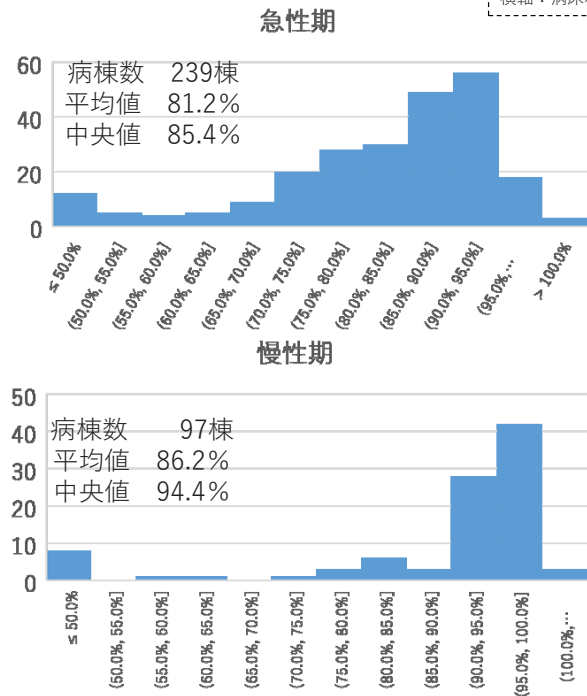
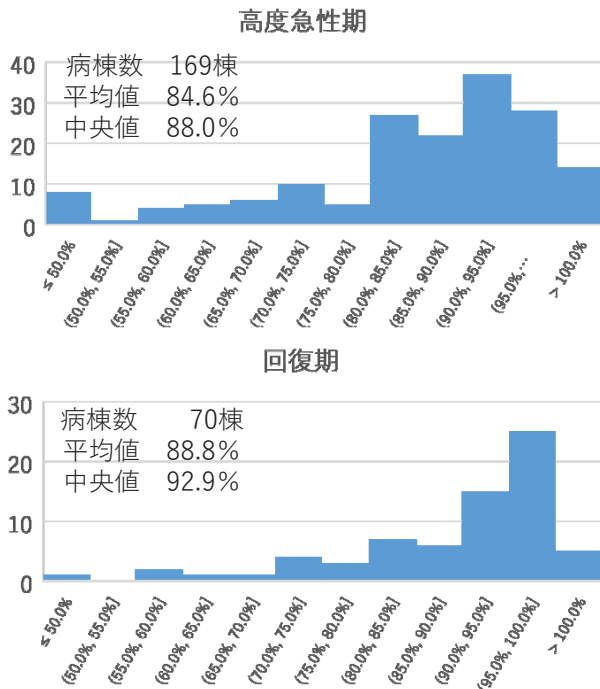
出典：横浜市将来人口推計（横浜市政策局（2017））

2 横浜市の医療の状況①

- 横浜地域の病床利用率について、回復期・慢性期の中央値は90%を超えている。【2-1】
- 一般病床の病床利用率について、産科、小児科のような特殊な病床を除くと、約86%となる。救急患者の受入や入退院調整のために、1割程度の病床を空けておかなければならない病院があることも考慮する必要がある。【2-2】
- 回復期の病床を入院料別にみると、回復期リハビリテーション病棟入院料の人口10万対病床数は地域包括ケア病棟入院料より多いが、病床利用率は回復期リハビリテーション病棟入院料のほうが高い状況にある。【2-3】

病床利用率の分布状況 【横浜地域】

縦軸：病棟数
横軸：病床利用率



出典：令和元年度病床機能報告結果【速報値】から作成

病床利用率：年間在棟患者延べ数 / (稼働病床数 × 365日)

一般病床の病床利用率（産科、小児科を除く）

稼働病床数：15,770床
 在棟患者延べ数：4,973,016人
 病床利用率：86.4%

※令和元年度病床機能報告
 ※産科、小児科病棟は除く
 ※病床利用率1%未満は除く

【参考】市立・市大・中核病院の病床利用率
 稼働病床数：4,802床
 在棟患者延べ数：1,573,260人
 病床利用率：89.8%

※令和元年度病床機能報告
 ※産科（88.8%）、小児科（72.1%）、緩和ケア（76.5%）、ICU等（83.1%）、小児ICU等（68.0%）の病棟は除く

回復期病床の入院料別の状況

2 - 3

横浜市における状況

	許可 病床数	稼働 病床数	在棟患者 延べ数	人口10万 対病床数	病床利用率
回復期リハ	1841	1837	625347	49.3	93.3%
地域包括ケア	1046	1039	338159	28.0	89.2%

出典：令和元年度 病床機能報告

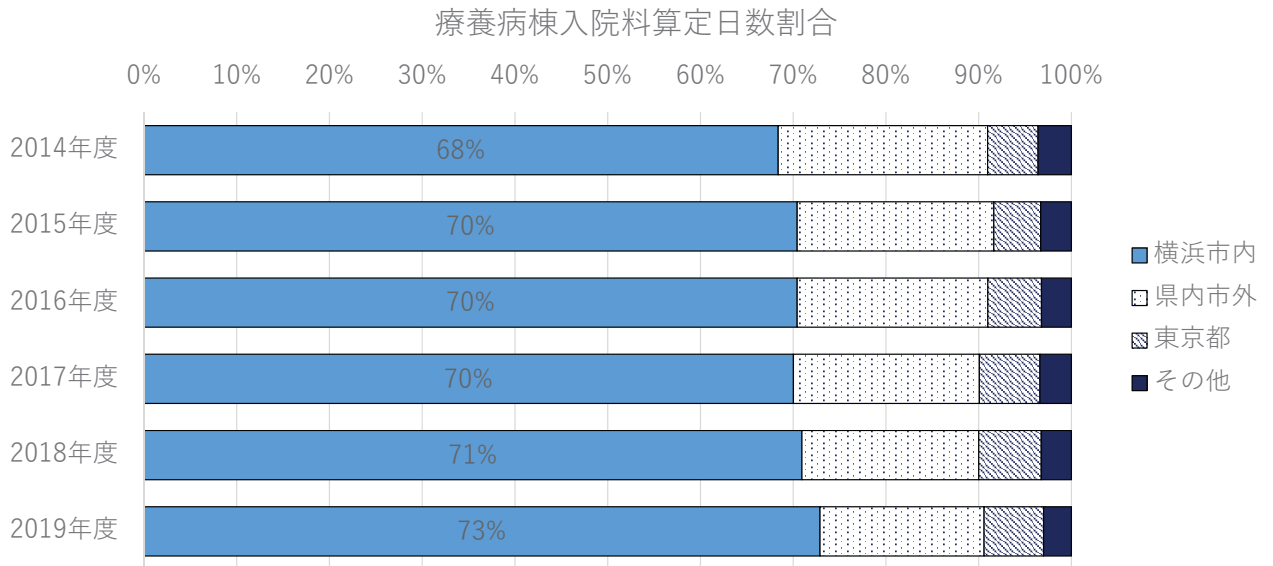
2 横浜市の医療の状況②

- 療養病棟に入院している横浜市民の約3割は市外に流出している。
(※YoMDBは国民健康保険、後期高齢者医療制度、医療扶助のみの本市独自のデータベース) 【2-4】
- 療養病棟に入院している横浜市民の総数は、増加傾向にある。
(※YoMDBは国民健康保険、後期高齢者医療制度、医療扶助のみの本市独自のデータベース) 【2-5】
- 県内の構想区域内の慢性期の病床状況は、データのとおりである。
【2-6~12】

療養病棟に入院している横浜市民の流出状況①

2 - 4

○療養病棟入院料を算定する横浜市民の内、約3割が流出している。



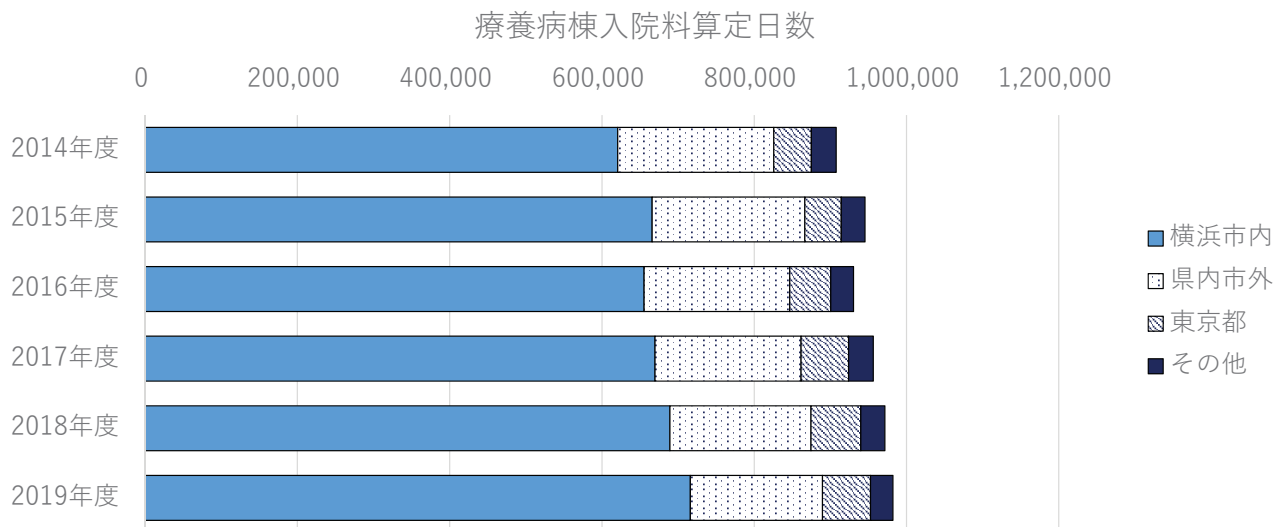
※療養病棟入院料を算定している患者の入院する医療機関の所在医療圏

(出典) YoMDBを用いて横浜市医療局において作成

療養病棟に入院している横浜市民の流出状況②

2 - 5

○療養病棟入院料を算定する横浜市民は増加傾向にある。



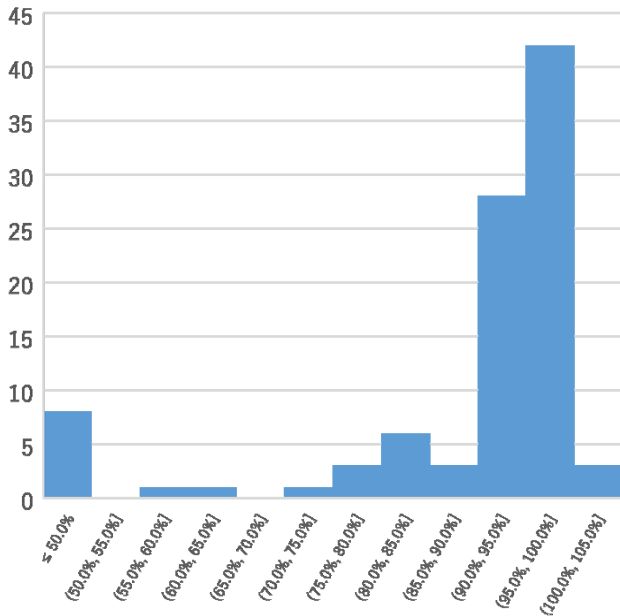
※療養病棟入院料を算定している患者の入院する医療機関の所在医療圏

(出典) YoMDBを用いて横浜市医療局において作成

構想区域別病床利用率

2 - 6

横浜（慢性期）



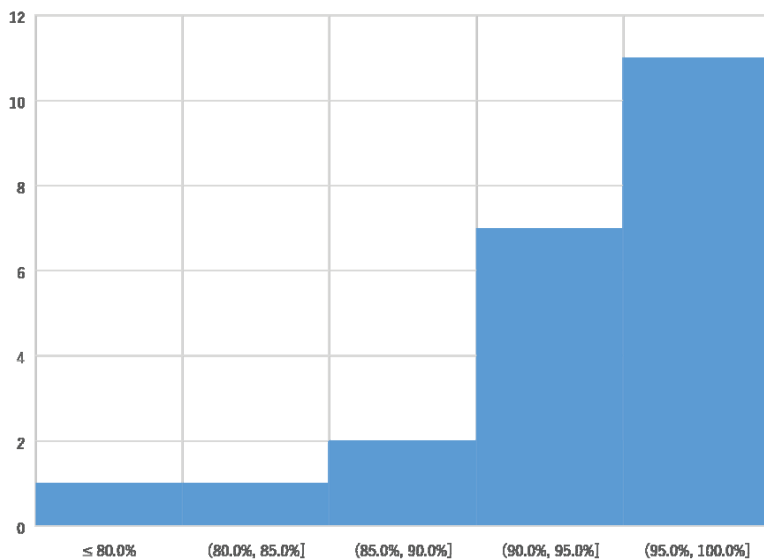
病棟数	97
稼働病床数	4,292
在棟患者延べ数	1,377,922
平均値	86.2%
中央値	94.4%

出典：令和元年度 病床機能報告

構想区域別病床利用率

2 - 7

川崎（慢性期）



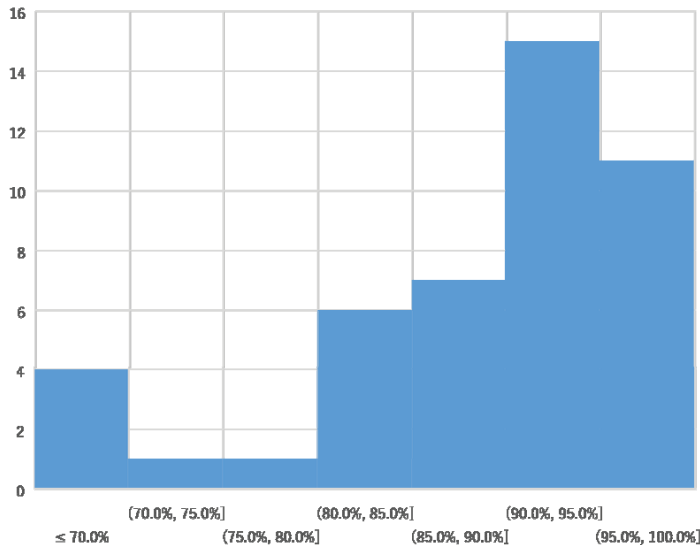
病棟数	26
稼働病床数	1289
在棟患者延べ数	440710
平均値	92.9%
中央値	94.9%

出典：令和元年度 病床機能報告

構想区域別病床利用率

2 - 8

相模原（慢性期）



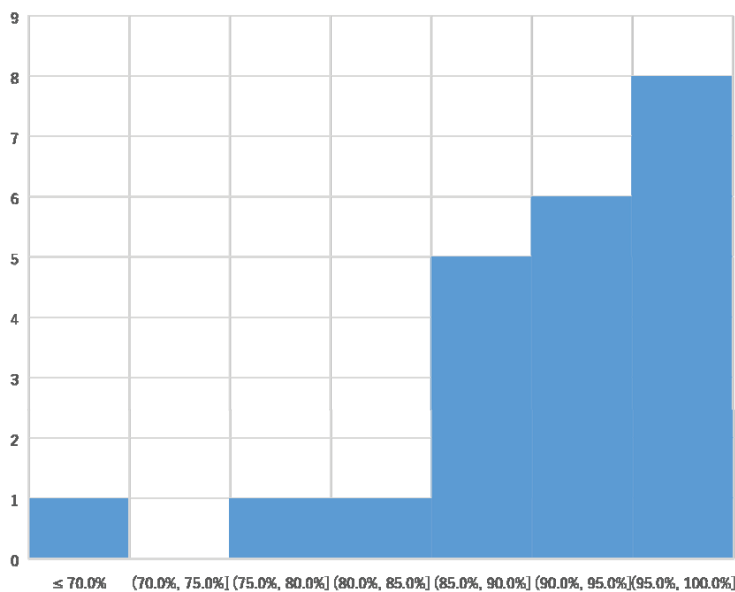
病棟数	45
稼働病床数	2282
在棟患者延べ数	726495
平均値	86.4%
中央値	92.4%

出典：令和元年度 病床機能報告

構想区域別病床利用率

2 - 9

湘南東部（慢性期）



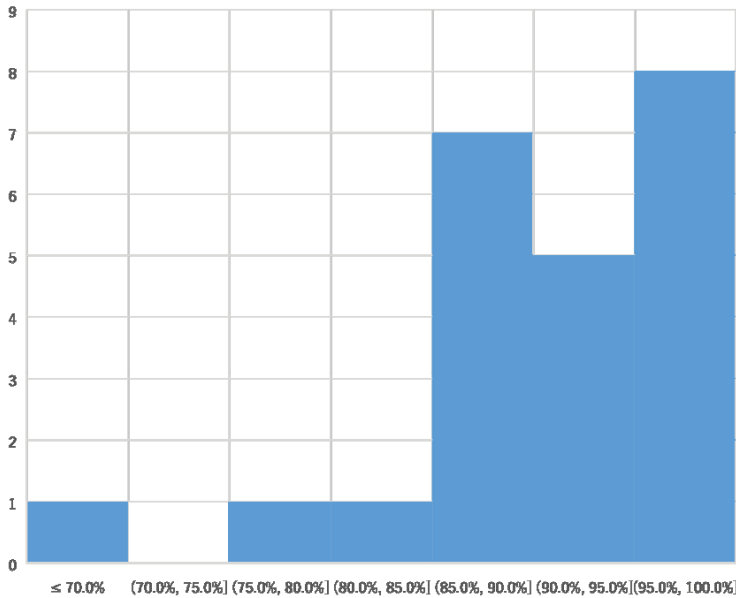
病棟数	22
稼働病床数	1083
在棟患者延べ数	359704
平均値	90.8%
中央値	92.4%

出典：令和元年度 病床機能報告

構想区域別病床利用率

2 - 10

湘南西部（慢性期）



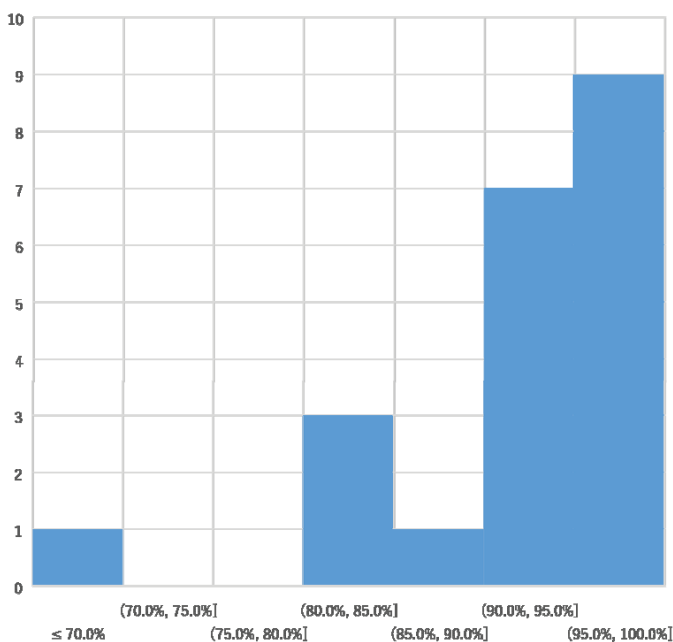
病棟数	23
稼働病床数	1201
在棟患者延べ数	397422
平均値	89.8%
中央値	90.8%

出典：令和元年度 病床機能報告

構想区域別病床利用率

2 - 11

県西（慢性期）



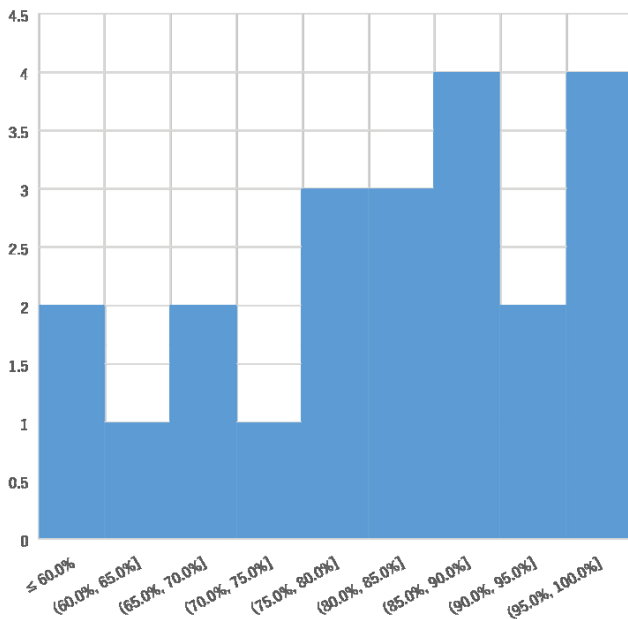
病棟数	21
稼働病床数	1049
在棟患者延べ数	351330
平均値	91.7%
中央値	94.8%

出典：令和元年度 病床機能報告

構想区域別病床利用率

2 - 12

横須賀・三浦（慢性期）

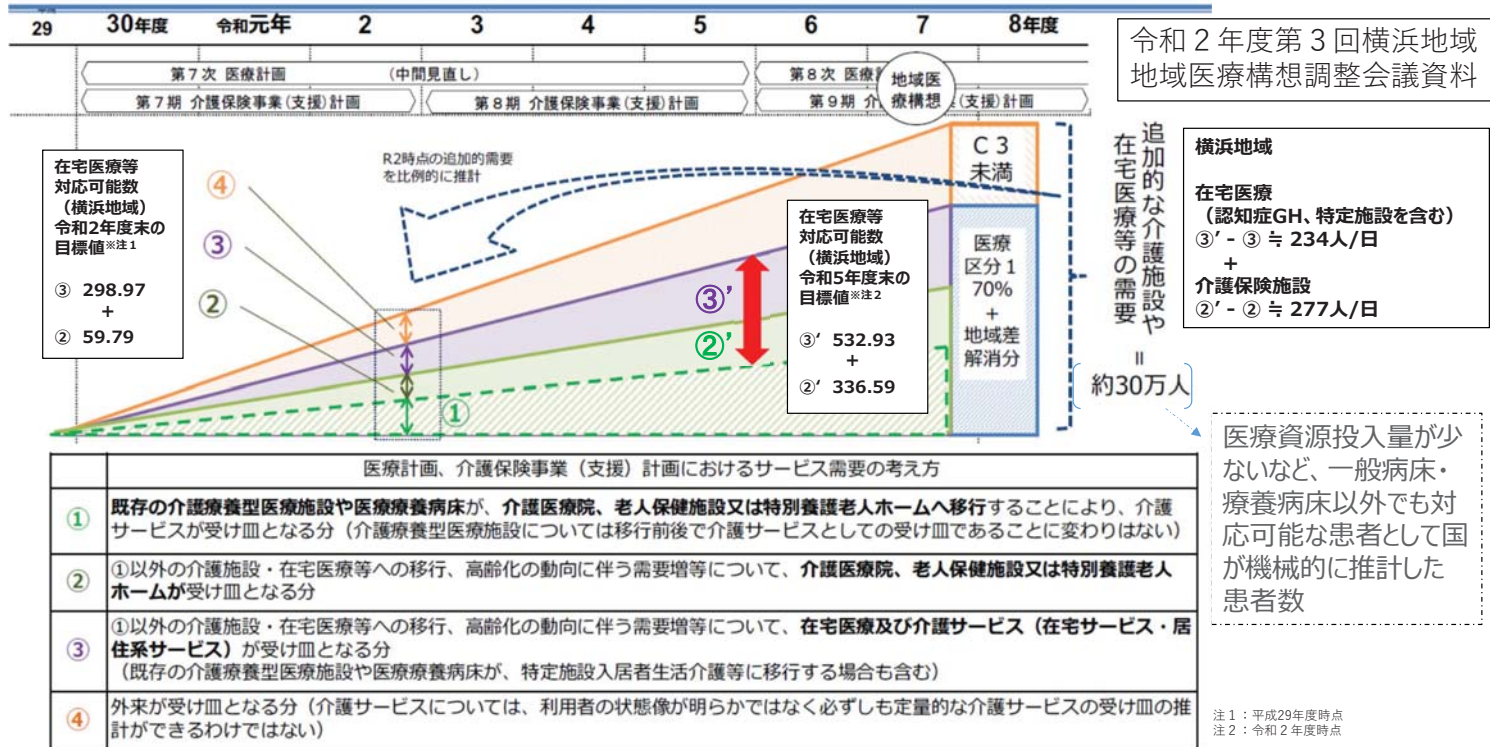


病棟数	22
稼働病床数	936
在棟患者延べ数	273527
平均値	80.9%
中央値	83.5%

出典：令和元年度 病床機能報告

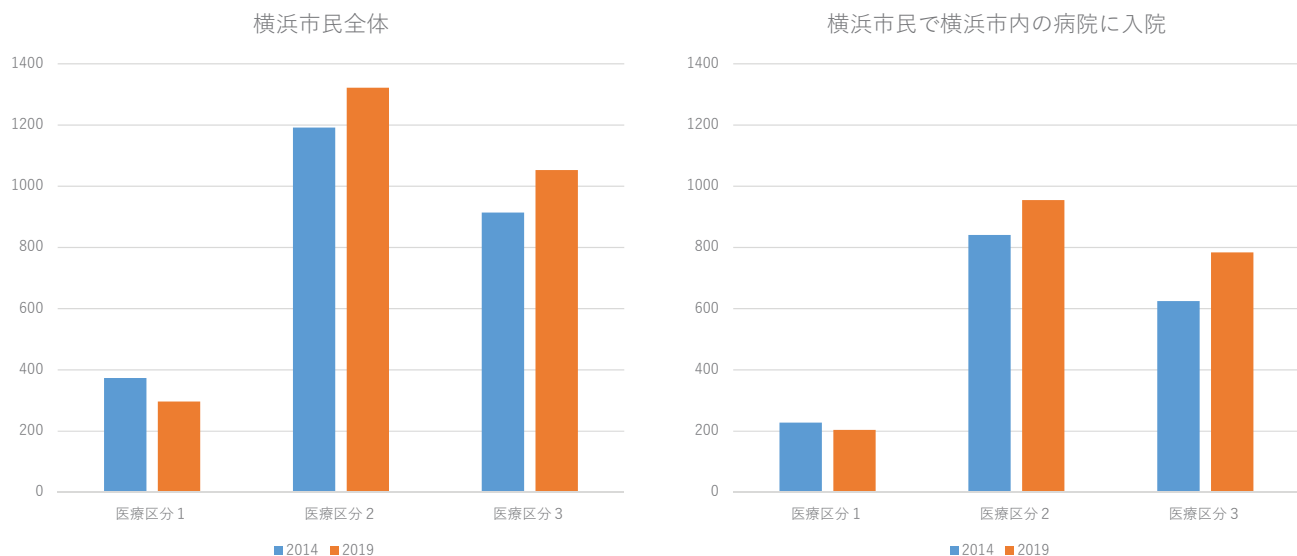
2 横浜市の医療の状況③

- 慢性期の患者は、介護施設でも受入可能ではないかというご意見もあるが、国は療養病棟に入院する医療区分1の患者の7割を在宅医療や介護施設に移行させていく考えを示しており、基準病床数を計算する際には在宅医療等対応可能数として療養病床の必要数から除しているところである。【2-13】
- 療養病棟に入院している横浜市民の医療区分の状況について、2014年と2019年を比較すると、医療区分1が減少し、医療区分2・3は増加している。対象患者の在宅医療や介護施設への移行が進んでいるものと推察される。（※YoMDBは国民健康保険、後期高齢者医療制度、医療扶助のみの本市独自のデータベース）【2-14】



療養病棟に入院している横浜市民の医療区分の状況

1日あたりのレセプト出現回数の推移



参考：令和元（2019）年度病床機能報告結果

療養病棟入院料：病棟数62、許可病床2,894床、稼働病床 2,877床、
病床利用率 86%、一日当たりの在棟患者延べ数 2478.9人

(出典) YoMDBを用いて横浜市医療局において作成

3 過年度配分病床の整備状況

- 平成30年度、令和2年度に配分された計1279床の病床のうち、現時点で、291床が稼働済み、647床が今後稼働予定、341床は返還済みである。【3-1】
- 今後稼働予定の647床は既存病床数に含まれており、令和8年度（2026年度）にかけて、順次稼働する予定である。【3-2、3-3】
- 個別の病院の状況については、資料のとおりである。【3-4～6】
- 平成30年度に配分された病床は、概ね順調に稼働している。【3-7】

平成30年度及び令和2年度に配分された病床の整備状況について

3-1

年度別の整備状況

	稼働済み	今後稼働予定	返還済み	計
平成30年度配分	304床	164床	341床	809床
令和2年度配分	47床	413床	10	470床
計	351床	577床	351床	1279床

令和3（2021）年11月時点

平成30年度及び令和2年度に配分された病床の整備状況について

3-2

今後の開設予定について（年度別・入院料等別）

入院料等	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	小計
回復期リハ			102	120			222
地域包括ケア	12		47	60		50	169
療養病棟	5		24	20		68	117
障害者病棟			49				49
緩和ケア			20				20
感染症対応							0
小計	17	0	242	200	0	118	577

令和3（2021）年11月時点

平成30年度及び令和2年度に配分された病床の整備状況について

3-3

今後の開設予定について（年度別・医療機能別）

医療機能	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	小計
高度急性期							0
急性期							
回復期	12		149	180		50	391
慢性期	5		93	20		68	186
小計	17	0	242	200	0	118	577

令和3（2021）年11月時点

< 累計 >

	2020 (R2) (※1)	※2	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2025年の 必要病床数
高度急性期	4524	4533	4533	4533	4533	4533	4533	4533	4187
急性期	10795	10775	10775	10775	10775	10775	10775	10775	10687
回復期	3411	3591	3603	3603	3752	3932	3932	3982	8883
慢性期	4372	4446	4451	4451	4544	4564	4564	4632	6398
休棟中等	140	140	140	140	140	140	140	140	
	23242	23485	23502	23502	23744	23944	23944	24062	30155

※1 令和2年度病床機能報告結果（確定値）【基準日：令和2年7月1日】

※2 令和2年7月1日～令和3年11月末までに開設した病床数を加えた値

平成30年度及び令和2年度に配分された病床の整備状況について

3 - 4

【参考】

1 稼働済み（稼働年月順）

配分年度	医療機関名	設置区	病床数	内訳（入院料等別病床数）	稼働年月
1 2018年度	市ヶ尾病院	青葉区	8	回復期リハ：8床	2019年7月
2 2018年度	汐田総合病院	鶴見区	5	地域包括ケア：5床（※配分数は58床）	2019年7月
3 2018年度	神奈川県立こども医療センター	南区	11	NICU：6床 GCU：5床	2019年9月
4 2018年度	戸塚共立第2病院	戸塚区	4	地域包括ケア：4床	2019年9月
5 2018年度	済生会横浜市東部病院	鶴見区	2	小児病棟：2床	2019年11月
6 2018年度	平成横浜病院	戸塚区	10	地域包括ケア：6床 回復期リハ：4床	2019年12月
7 2018年度	仁恵病院	神奈川区	10	療養病棟：10床	2020年2月
8 2018年度	聖隷横浜病院	保土ヶ谷区	67	緩和ケア：20床 回復期リハ：38床 地域包括ケア：9床	2020年8月
9 2018年度	鶴ヶ峰クリニック	旭区	14	療養病棟：14床	2020年11月
10 2018年度	よこはま港南台地域包括ケア病院	港南区	120	地域包括ケア：120床	2021年5月
11 2020年度	森山病院	鶴見区	4	療養病棟：4床	2021年6月
12 2020年度	横浜相原病院	瀬谷区	36	療養病棟：36床	2021年6月
13 2020年度	済生会東神奈川リハビリテーション病院	神奈川区	7	回復期リハ：7床	2021年9月
14 2018年度	汐田総合病院	鶴見区	53	地域包括ケア：53床（※配分数は58床）	2021年11月

令和3（2021）年11月時点

平成30年度及び令和2年度に配分された病床の整備状況について

3 - 5

【参考】

2 今後稼働予定（開設予定時期順）

配分年度	医療機関名	設置区	病床数	内訳（入院料等別病床数）	開設予定時期
1 2020年度	赤枝病院	旭区	5	療養病棟：5床	2021年12月
2 2020年度	東戸塚記念病院	戸塚区	12	地域包括ケア：12床	2022年3月
3 2020年度	ふれあい東戸塚ホスピタル	戸塚区	49	障害者病棟：49床	2023年4月
4 2020年度	西横浜国際総合病院	戸塚区	5	地域包括ケア：5床	2023年4月
5 2018年度	新横浜リハビリテーション病院	神奈川区	104	緩和ケア：20床 地域包括ケア：42床 回復期リハ：42床	2023年5月
6 2020年度	鴨居病院	緑区	24	療養病棟：24床	2023年11月
7 2018年度	戸塚共立第1病院	戸塚区	60	回復期リハ：60床	2024年3月
8 2020年度	清水ヶ丘病院	南区	20	療養病棟：20床	2024年4月
9 2020年度	（仮）イムス横浜旭リハビリテーション病院	旭区	120	回復期リハ：120床	2024年6月
10 2020年度	さいわい鶴見病院	鶴見区	60	地域包括ケア：60床	2024年12月
11 2020年度	元気会横浜病院	緑区	118	地域包括ケア：50床 療養病棟：68床	2026年7月

令和3（2021）年11月時点

平成30年度及び令和2年度に配分された病床の整備状況について

3-6

【参考】

3 返還されたもの

	配分年度	医療機関名	設置区	病床数	内訳（入院料等別病床数）
1	2018年度	（仮）横浜川和町病院	都筑区	228	療養病棟：176床 地域包括ケア：52床
2	2018年度	横浜ほうゆう病院	旭区	70	療養病棟：70床
3	2018年度	（仮）ゆめが丘病院	泉区	43	地域包括ケア：43床
4	2020年度	横浜医療センター	戸塚区	10	感染症対応：10床

令和3（2021）年11月時点

平成30年度に配分された病床の病床利用率について

3-7

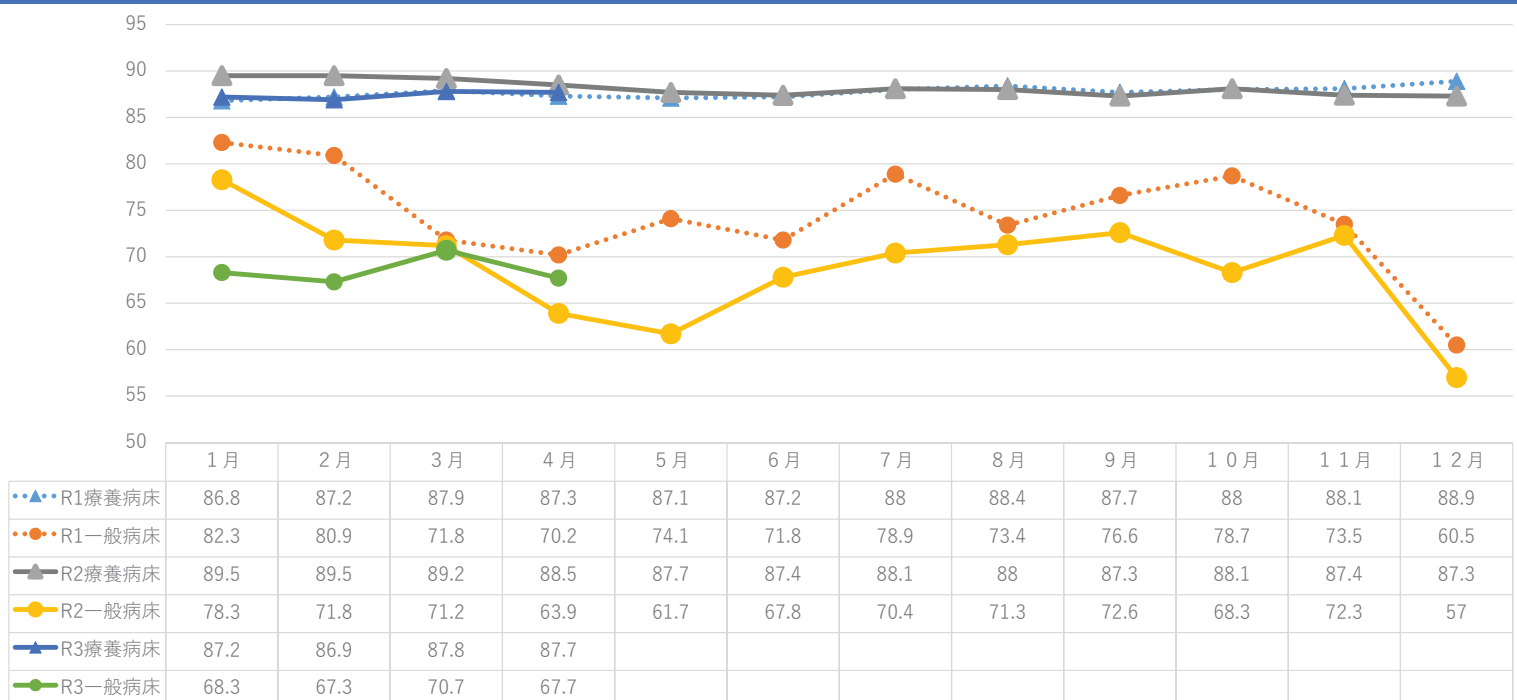
	東部病院 小児2床	仁恵病院 療養10床	こども医療 センター NICU6床・ GCU5床	聖隷横浜病院 緩和ケア20床・回復期リハ38床・ 地域包括ケア9床			鶴ヶ峰クリニック 療養14床	市ヶ尾病院 回復期リハ8床	平成横浜病院 地域包括ケア6床・ 回復期リハ4床		戸塚共立 第2病院 地域包括ケア 4床	汐田総合病院 地域包括ケア 58床
	病床利用率 （増床病棟）	病床利用率 （病院全体）	病床利用率 （増床病棟）	病床利用率 （増床病棟） （緩和ケア）	病床利用率 （増床病棟） （回復期リハ）	病床利用率 （増床病棟） （地域包括ケア）	病床利用率 （病院全体）	病床利用率 （増床病棟）	病床利用率 （増床病棟） （地域包括ケア）	病床利用率 （増床病棟） （回復期リハ）	病床利用率 （増床病棟）	病床利用率 （増床病棟）
R2年9月	56.9%	99.3%	74.8%	71.4%	52.5%	36.5%	—	92.1%	101.3%	99.2%	97.5%	100.0%
R2年10月	70.2%	99.2%	59.4%	77.9%	49.0%	51.0%	—	96.4%	100.1%	97.8%	100.8%	100.0%
R2年11月	77.5%	96.6%	76.4%	89.6%	49.6%	49.5%	21.9%	90.4%	98.1%	97.2%	91.7%	100.0%
R2年12月	77.3%	96.3%	76.6%	90.2%	55.1%	66.6%	73.3%	92.7%	101.1%	99.9%	104.8%	100.0%
R3年1月	72.8%	96.1%	67.7%	92.7%	59.3%	67.9%	66.8%	91.1%	102.2%	99.8%	90.3%	100.0%
R3年2月	64.1%	97.1%	73.1%	96.8%	67.5%	94.6%	73.0%	94.2%	102.6%	98.9%	103.6%	100.0%
備考	※調査時はコロナの影響により稼働率低下。 R3年4月 75.0 % R3年5月 81.7 % R3年6月 92.7 % R3年7月 105.0 % 現在はコロナ前の水準に戻りつつある。						※R2年11月～稼働開始					※R2年7月～5床のみ先行稼働中

横浜市医療局調べ（令和3年4月）

4 新型コロナウイルス感染症の影響

- 神奈川県内の療養病床・一般病床の月末病床利用率について、令和元年、令和2年、令和3年を比較すると、療養病床の病床利用率は変化がない。一般病床の病床利用率は、令和2年は全般的に低下しているが、令和3年3月以降は元に戻ってきている。【4-1】
- 横浜市内の救急出場件数は、令和元年まで、年々増加していたが、令和2年には減少した。救急搬送人員数も同様の傾向である。【4-2、4-3】
- 横浜市内の救急搬送人員は、令和元年と比較すると、令和2年には、全ての年代で搬送人員数が減少している。傷病程度別では、軽症患者14%減、中等症患者8%減、重症患者3%減となっている。【4-4、4-5】
- 横浜市内の月別救急出場件数は、令和元年と比較し、令和2年では、ほとんどの月で減少したが、令和3年3月以降は件数が戻ってきており、6月には令和元年度の出場件数を超えている。【4-6】

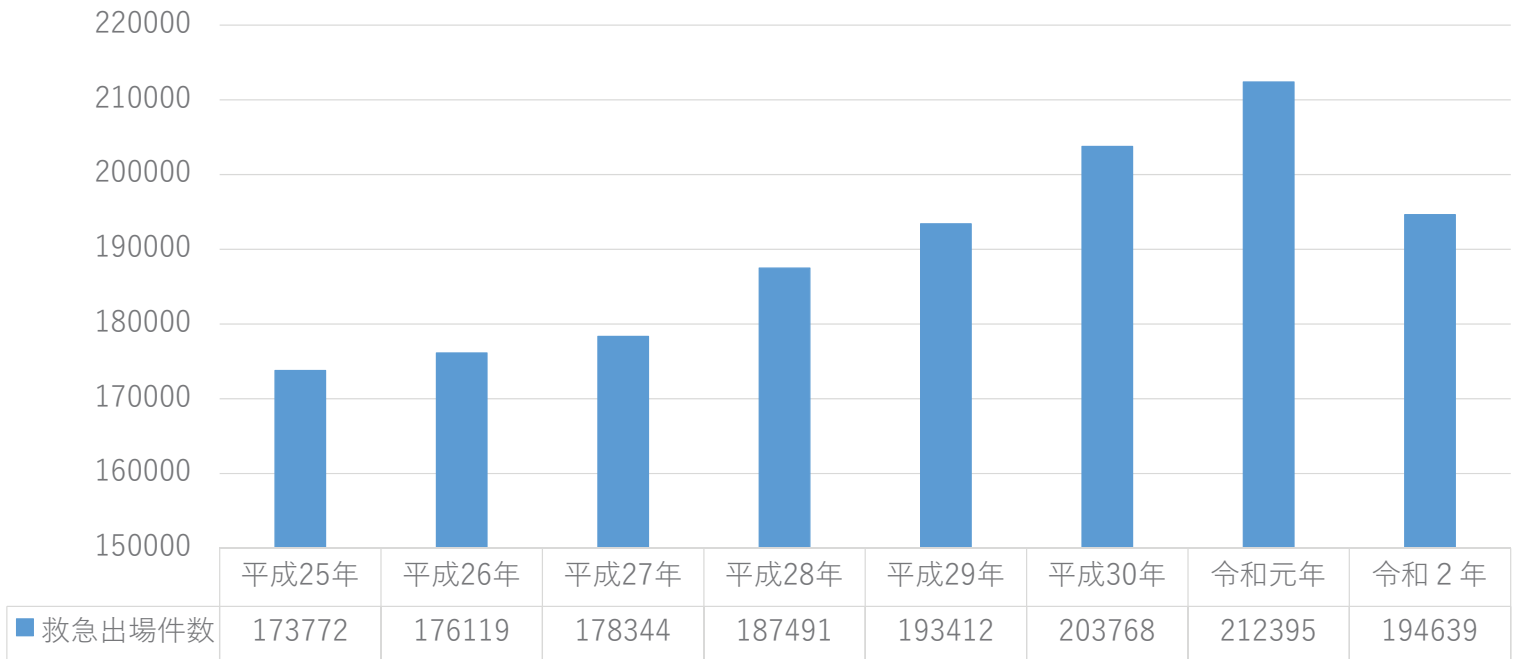
神奈川県内における療養・一般病床の月末病床利用率 4-1



出典：病院報告より作成

救急出場件数の推移

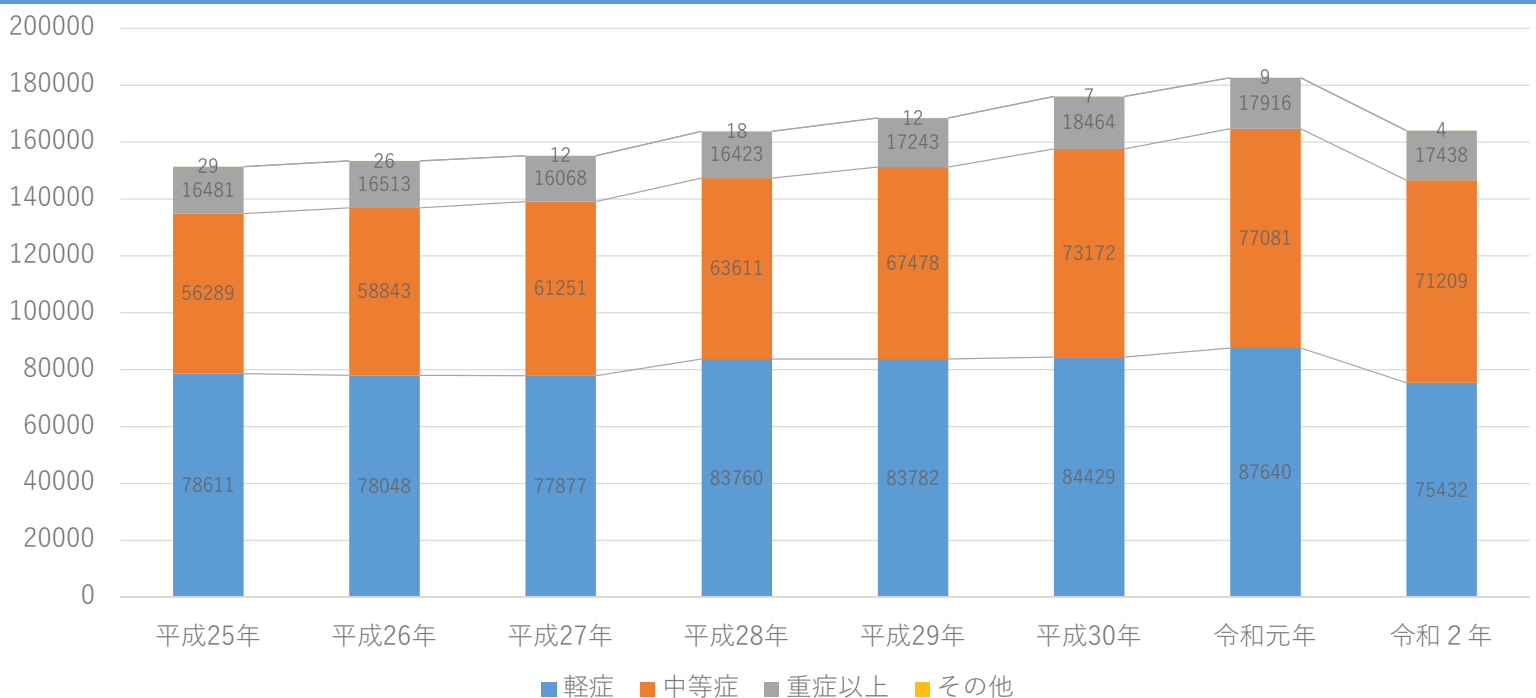
4 - 2



出典：横浜市消防局 年報

傷病程度別搬送人員の推移

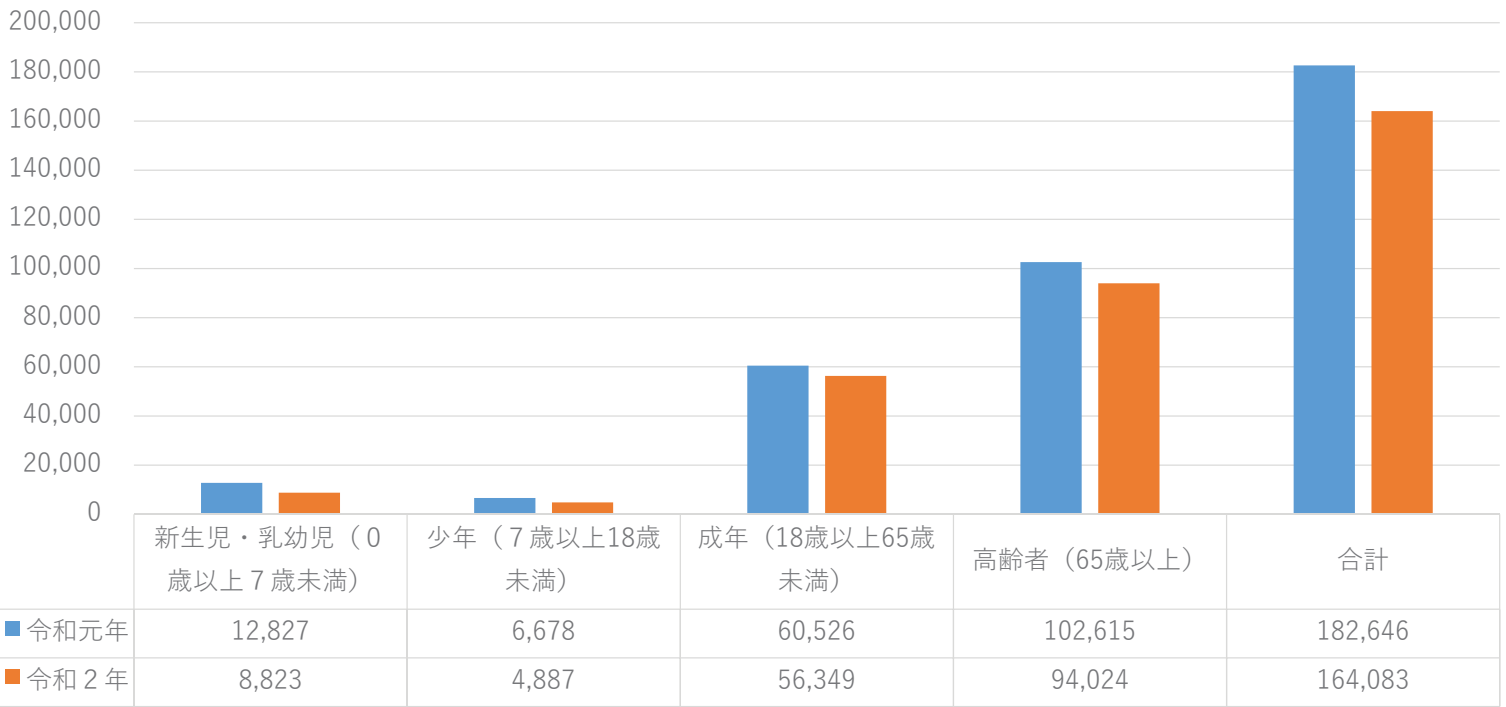
4 - 3



出典：横浜市消防局

年代別搬送人員

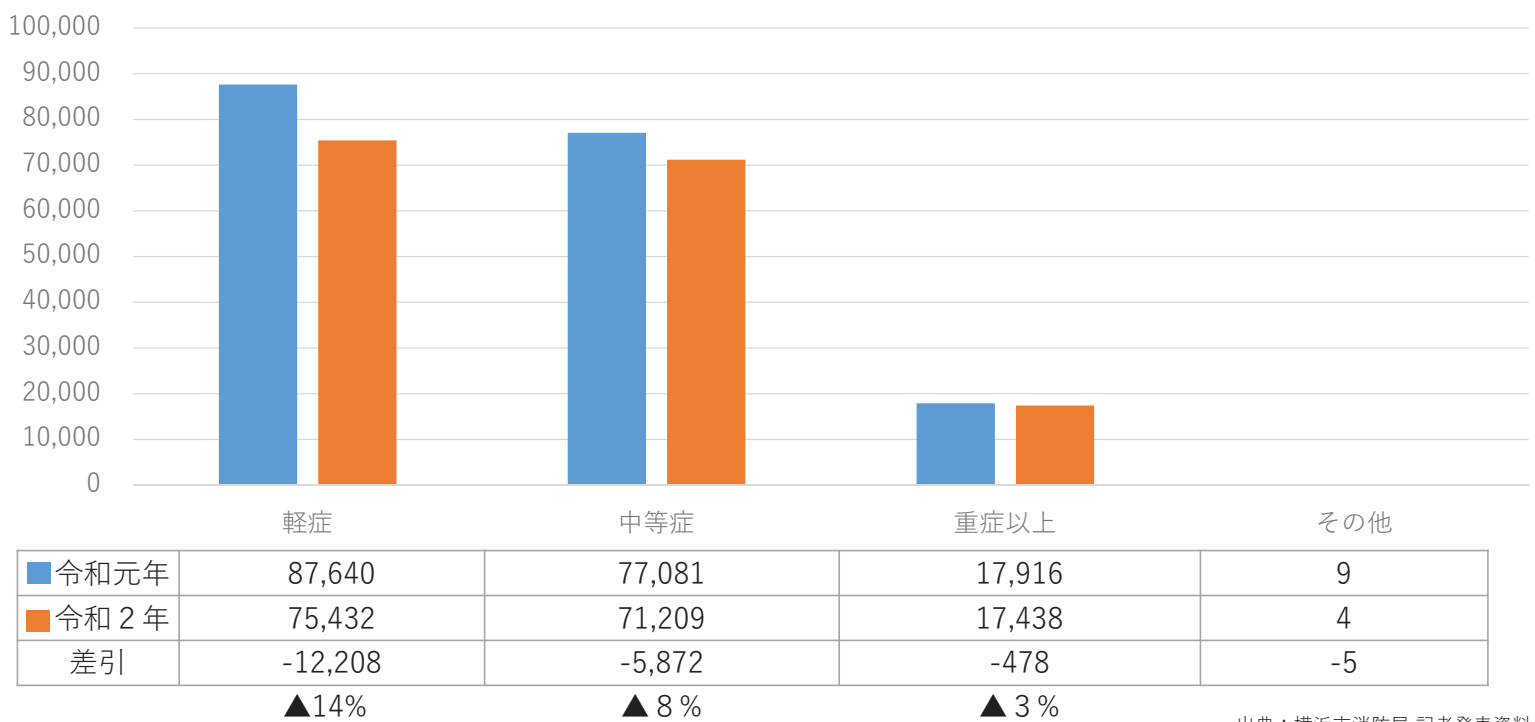
4 - 4



出典：横浜市消防局 記者発表資料

傷病程度別搬送人員

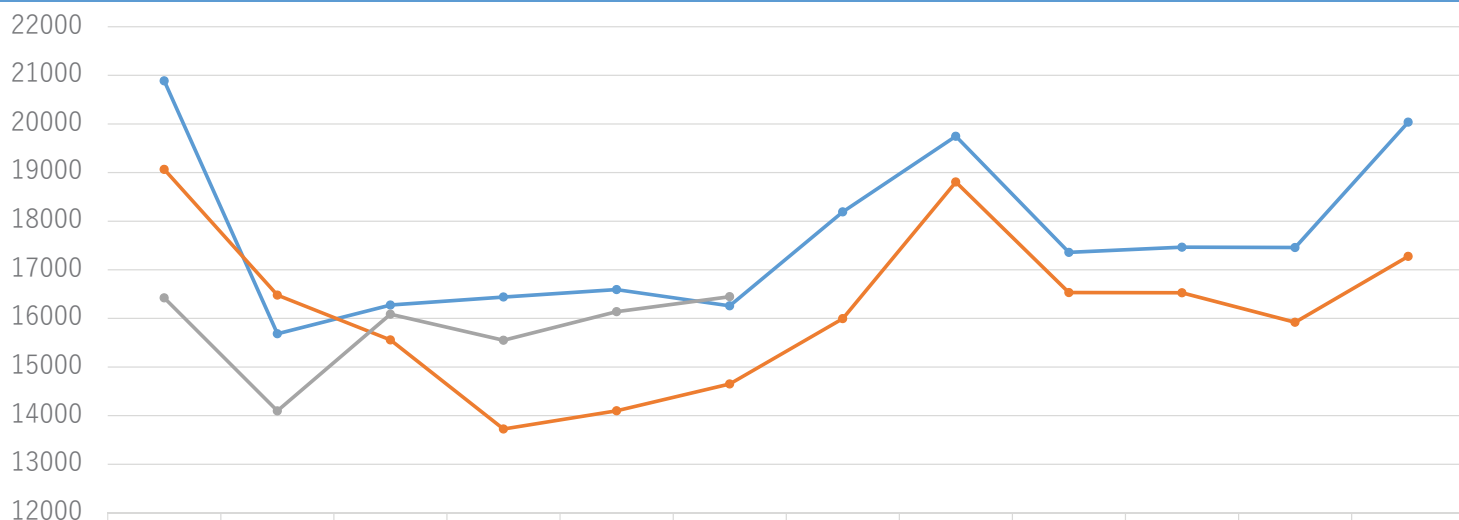
4 - 5



出典：横浜市消防局 記者発表資料

月別救急出場件数

4 - 6



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
令和元年	20886	15685	16275	16440	16593	16259	18191	19747	17358	17465	17458	20038
令和2年	19065	16479	15557	13726	14100	14653	15996	18806	16532	16527	15922	17276
令和3年	16422	14099	16086	15551	16140	16447						

出典：横浜市消防局 記者発表資料

5 その他

- 神奈川県における2025年の看護職員の需給推計について、県の独自推計では、充足率が81.9%となっている。【5-1】
- 神奈川県内の就業看護職員数は、10年間で約2万人増加している。この傾向が続くことで、充足率は高まるものと推察される。【5-2】
- 本市においては、市内の看護人材確保のため、横浜市病院協会及び横浜市医師会が運営する看護専門学校の支援を行うとともに、中小病院を対象に合同就職説明会への参加支援等を実施している。【5-3】

神奈川県看護職員需給推計

5 - 1

推計の対象年：2025（令和7）年

(※1) (単位 人) (※2)

	県報告値	県独自の推計
需要数 ア	109,970	103,907
供給数 イ	85,084	85,084
不足数 アーイ	24,886	18,823
充足率 イ／ア	77.4 %	81.9 %

※1 全国一律の病床利用率で推計されたもの

※2 神奈川県の実際の病床利用率で推計されたもの

出典：神奈川県看護職員需給推計

神奈川県就業看護職員数推移

5 - 2



看護職員：保健師、助産師、看護師、准看護師

出典：業務従事者届

1 看護専門学校運営費補助事業

学 校 名	市内就職者数（市内就職率）		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度
横浜市病院協会看護専門学校	61人（93.8%）	65人（95.6%）	63人（95.5%）
横浜市医師会聖灯看護専門学校	96人（82.8%）	92人（82.1%）	70人（67.3%）
合 計	157人	157人	133人

2 市内中小病院人材確保事業

地方合同就職説明会への参加支援



仙台・東京・福岡の3会場に出展

看護学生向け就職サイトへの掲載

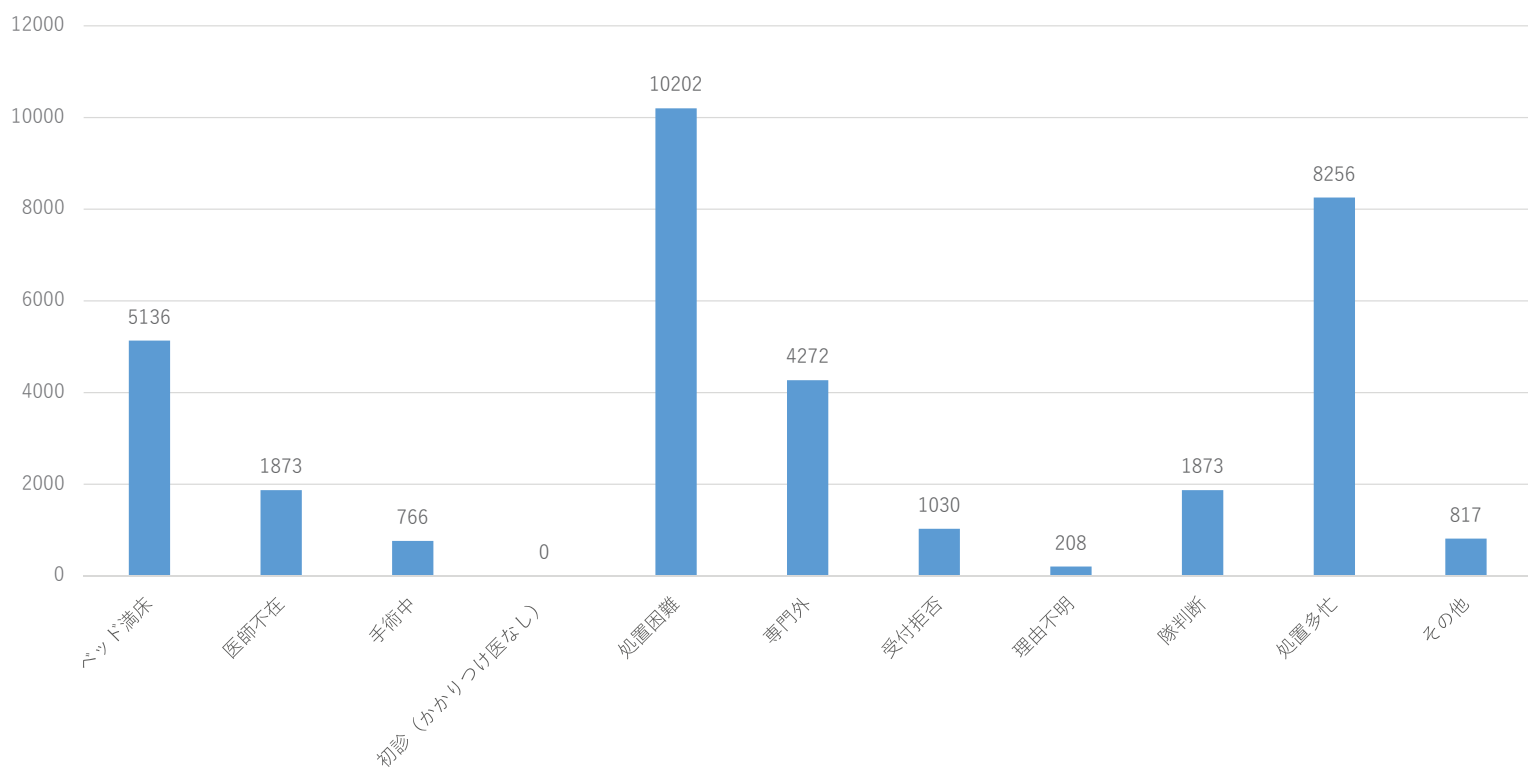


病院PR動画の制作支援等を実施

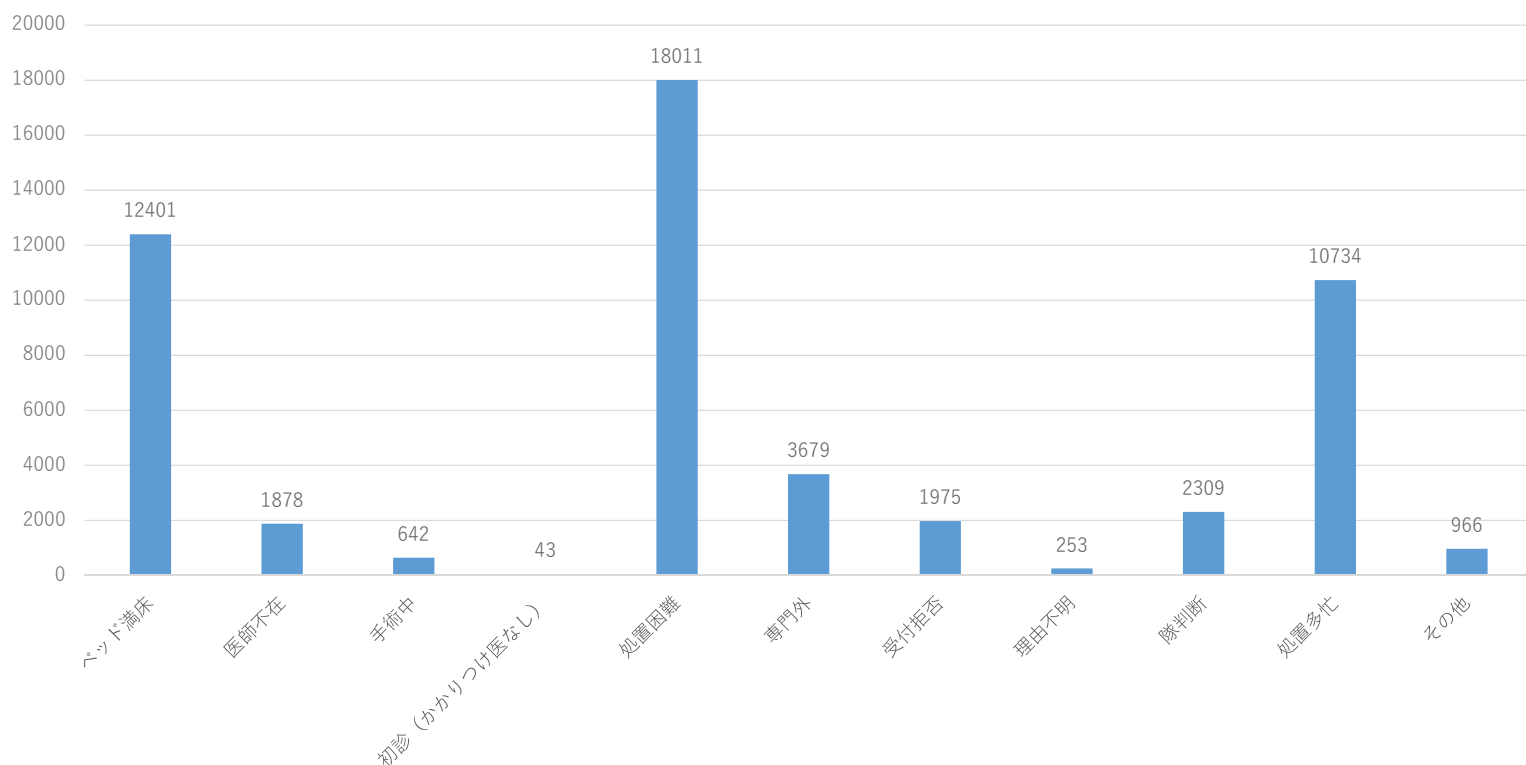
救急搬送データ

(消防局救急統計データにもとづき、医療局が作成)

搬送不応需理由（令和元年度）



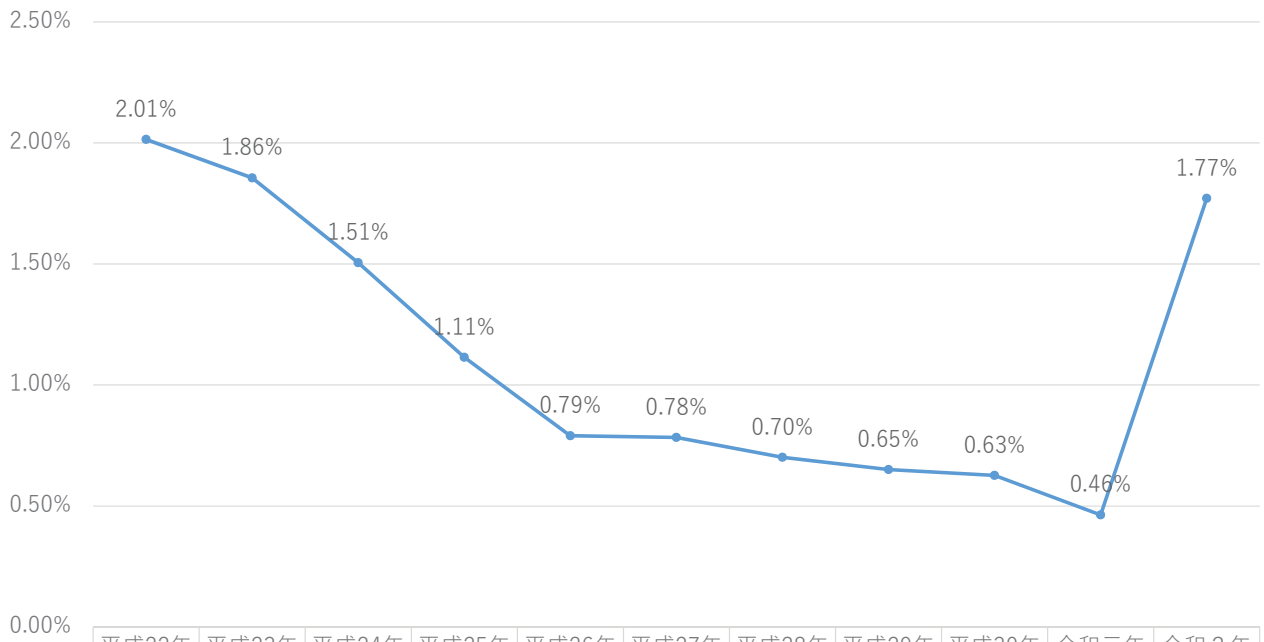
搬送不応需理由内訳（令和2年度）



搬送不応需理由の内容

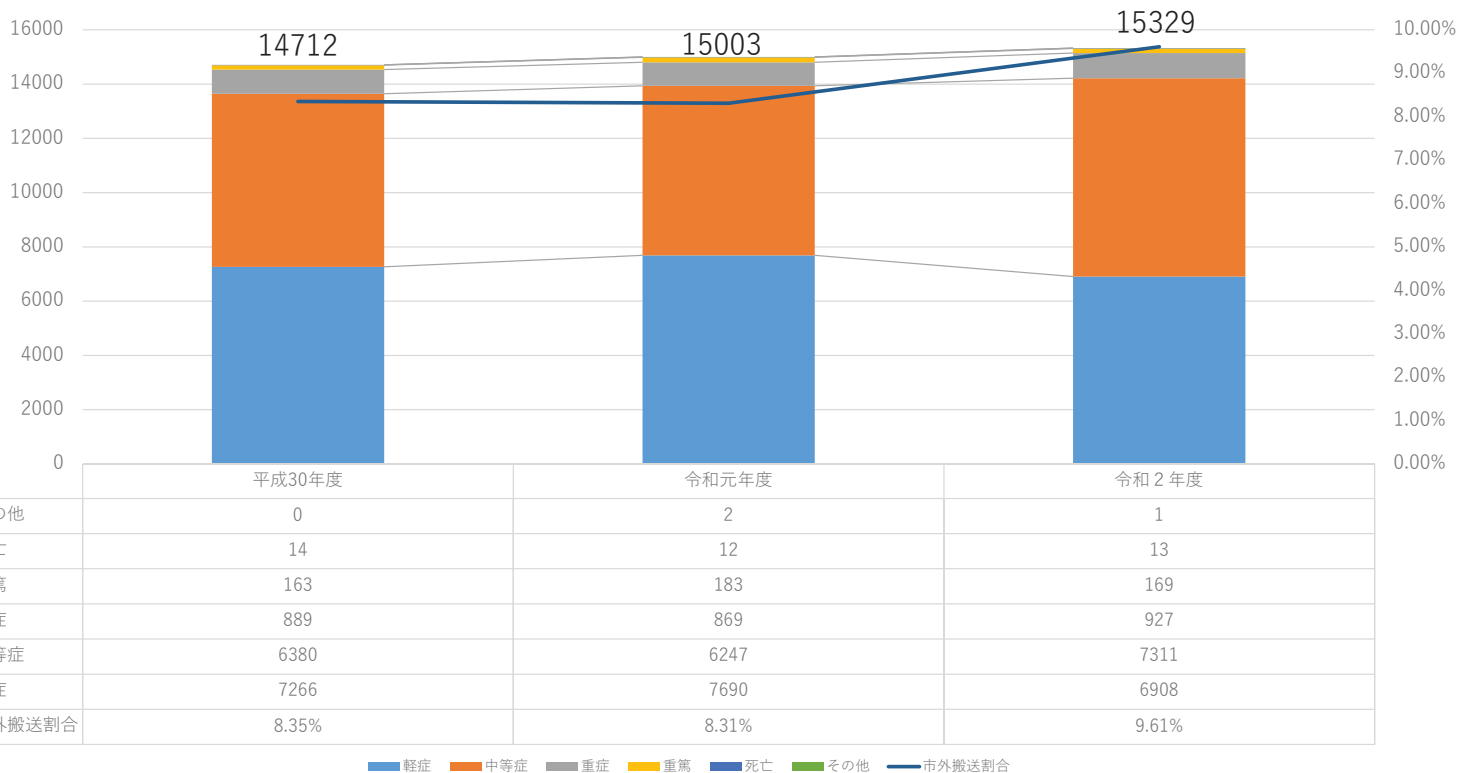
理由	内容
ベッド満床	受入ベッド満床で受入れに至らなかったもの
医師不在	医師不在（誰もいない）のため受入れに至らなかったもの
手術中	手術中のため受入れに至らなかったもの
初診(かかりつけ医なし)	初診又はかかりつけ医がいないため受入れに至らなかったもの
処置困難	<ul style="list-style-type: none"> ・当該傷病者に対する設備・資器材がなく受入れに至らなかったもの ・二次病院に連絡したが三次対応だと指導された場合
専門外	傷病者の症状に適応する専門医が不在のため受入れに至らなかったもの
受付拒否	他に分類されない理由で受入れに至らなかったもの
理由不明	理由は不明だが受入れに至らなかったもの
隊判断	<ul style="list-style-type: none"> ・病院側は受入可能だったが、救急隊の判断で搬送しなかった場合 例：容態変化があり、搬送先を変更した等 ・病院側は受入可能だったが、傷病者が拒否した場合 ・条件付きで受入可能だったが、救急隊や傷病者の判断で搬送しなかった場合 「条件付き」の例：診察までの待ち時間が長くてもよければ受入れる、他に病院がなければ受入れる等 ・病院側の保留時間が長く、他の病院に連絡するため救急隊側から通話を切断した場合 ・通話中等の理由により、電話自体が繋がらなかった場合 ・三次病院に連絡したが、二次対応だと指導された場合
処置多忙	患者対応中で処置多忙のため受入れに至らなかったもの

病院照会回数 5 回以上の割合

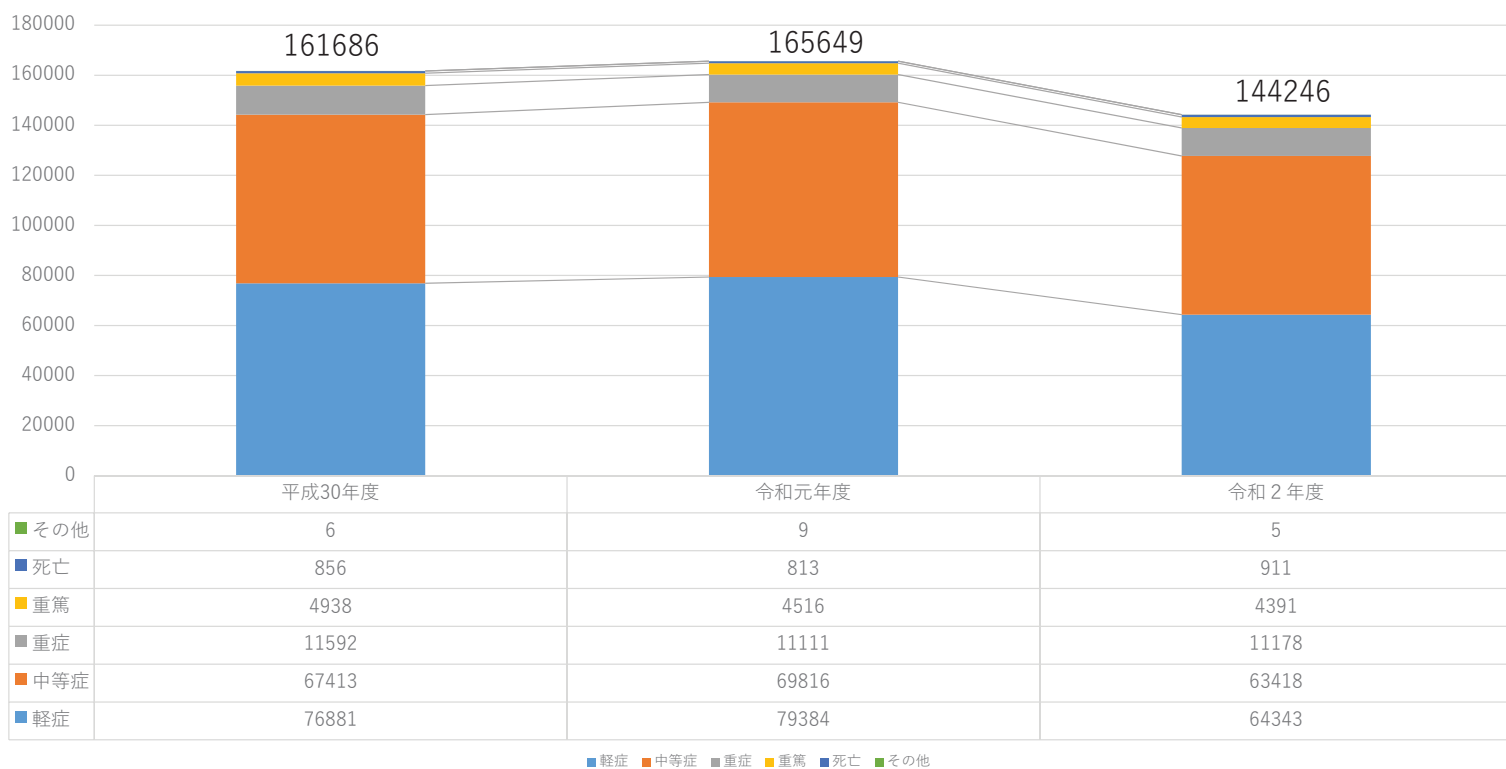


年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
病院照会回数 5 回以上の割合	2.01%	1.86%	1.51%	1.11%	0.79%	0.78%	0.70%	0.65%	0.63%	0.46%	1.77%

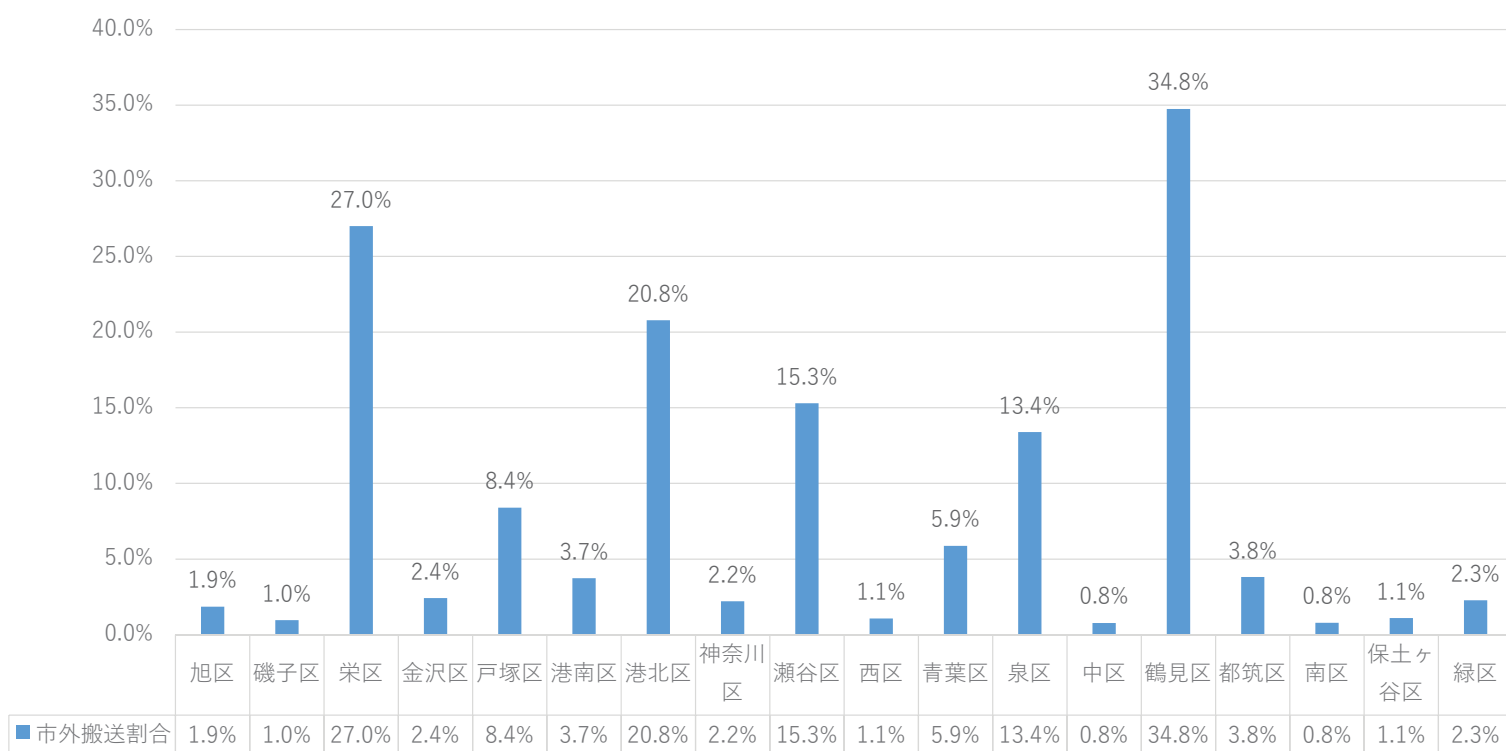
市外搬送件数と割合（傷病程度別）



市内搬送件数



区別市外搬送割合（令和元年度）



令和 2 年度 看護職員確保に関するアンケート調査の結果について

横浜市では、平成 19 年から毎年、市内の病院を対象に「看護職員確保に関するアンケート調査」を実施しています。

この調査は、市内病院の看護職員の需給動向や確保の取組を把握し、本市の看護人材確保施策の検討に役立てるために実施しています。

【調査概要】

1. 調査目的
横浜市市内病院の看護職員の需給動向や看護職員確保の取組を把握するため
2. 調査期間
令和 3 年 1 月 8 日～令和 3 年 1 月 29 日
3. 調査方法
自記式調査票の郵送配布、郵送、Eメール、ファクシミリによる回収
4. 調査対象及び回収数
対象：市内 132 病院 回収数：87 病院（回収率 65.9%）
5. 調査項目
看護師の採用目標・実績数、職員数、退職者数、看護師確保策、横浜市への提案等

【調査結果のまとめと施策の方向性】

- 看護職員の採用数は、横浜市全体では、年度当初の目標数を上回っていますが、200 床未満の病院では、採用目標に届いていない病院が一定数ありました。
- 看護職員の離職率は前回調査時に比べ低下したものの、転職や結婚、出産を機に退職する職員が多くいることから、引き続き、各病院において、離職防止に向けた取組が必要な状況にあります。
- 職員の働きやすい職場環境づくりに加えて、自院ホームページの見直しなど、職員の採用活動に、力を入れたいと考えている病院が多くみられました。
- 上記を踏まえ、職員の採用に不安を抱えている市内の 200 床未満の病院に対し、合同就職説明会への参加支援や WEB 上での採用活動支援を継続して行うとともに、働き方改革に向けた取組支援など、各病院の勤務環境改善に向けた事業についても、実施していきます。

【調査結果のポイント】

1 令和元年度の看護職員採用数は2,213人で、年度当初の採用目標数2,175人を38人上回りました。一方、目標数に届かなかった病院は34病院でした。(問1-1)

■令和元年度看護職員採用数（常勤職員数）（人） n=87病院

総数	【内 訳】						未記入等
	新卒		復職		転職		
	4月採用	途中採用	4月採用	途中採用	4月採用	途中採用	
2,213	1,225	46	27	11	312	586	6

- ・採用者数の内訳では、平成30年度に引き続き、新卒者数が転職者数を上回りました。(問1-2)
- ・採用目標数に届かなかった34病院のうち、不足数が5人以下と回答した病院は25病院、6人から10人と回答した病院は7病院、11人以上と回答した病院は2病院でした。(問1-1)

■採用目標数に届かなかった病院の内訳 n=34病院

不足数	病院数	割合
1～5人	25	73.5%
6～10人	7	20.6%
11人～	2	5.9%
合計	34	100.0%

- ・人件費等を考慮しなければ、採用目標数に加え、さらに看護職員を確保したいと考えている病院は58病院で、必要な人員は常勤換算で511人でした。必要な理由としては、勤務環境改善・業務負担軽減、看護の質向上、産休・育休・時短勤務対応などがありました。(問1-4)
- ・復職して採用された職員数は、定年や転職以外の理由で退職した職員（医療現場から離れる職員）数に比べて、はるかに少ないことがわかりました。(問1-2、問1-6)
- ・退職理由が分かる常勤職員について、新型コロナウイルス感染症の影響は、ほとんど見受けられませんでした。(問1-6)

2 令和元年度の離職率は12.8%で、前年度比-0.6ポイントでした。(問1-5)

■離職率の推移（過去の本調査結果より）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
離職率	13.6%	13.8%	12.6%	12.9%	13.4%	12.8%

【参考】神奈川県内の病院における常勤看護職員の離職率：12.9%

出典：「2019（令和元）年度 看護職員就業実態調査（病院）」（神奈川県健康医療局医療課）

- ・退職理由としては、転職（712人）や自身の体調不良（192人）、結婚（120人）、出産・子育て（108人）、介護（91人）、進学（50人）などがありました。また、転職先が市外である方が一定数いること（110人）が分かりました（転職先が市内である方は149人）。（問1-6）
- ・看護職員確保のために各病院が行っている対策として、看護学生向けの奨学金制度を設けている病院は58.6%で、就職状況等が把握できた奨学生の81.5%が、奨学金を受けた病院に就職していました。（問2-1、問2-3）
- ・また、59.8%の病院が実習生を受入れています。受入れ余地拡大には、実習指導者の育成（8件）のほか、更衣室や休憩室などのスペース確保（3件）が必要などの意見が寄せられました。（問3-1）
- ・院内保育施設を有している病院は54.1%ありました。そのうち、定員数に占める1日平均預り数の割合が5割未満の病院は69.1%でした。（問4-1）
- ・潜在看護師を対象とした復職支援研修を実施している病院は16.1%でした。（問5-1）
- ・認定看護師や特定行為研修等、資格取得のための支援を行う病院は68.6%でした。（問5-2）

3 看護職員確保のために行っている対策として、88.5%の病院が夜勤免除・時短勤務・フレックスタイムなどの勤務環境整備に力を入れており、また、40.2%の病院が看護補助者の雇用にこれから力を入れていきたいと回答しました。(問7-1)

- ・民間の人材紹介会社を活用している病院は72.4%で、eナースセンターを活用している病院は55.2%でした。また、ハローワークを活用している病院は73.6%でした。（問7-1）
- ・自院ホームページでの採用活動に力を入れている病院は、81.6%であったほか、自院ホームページの見直しにこれから力を入れていきたいと回答している病院は、33.3%でした。（問7-1）
- ・その他、SNSを活用した病院のPRやWEB上での病院見学会を実施している病院や、採用や離職防止に関する委員会を開催している病院がありました。（問7-2）

2019（令和元）年度看護職員就業実態調査結果（病院）
【看護補助者部分抜粋】（神奈川県調査）

Ⅱ 結果

8. 看護補助者

(1) 看護補助者数

① 病床数看護補助者数

病床数	全体		常勤		非常勤		合計
	自施設で 雇用的人数	委託・派遣等で 雇用的人数	自施設で 雇用的人数	委託・派遣等で 雇用的人数	自施設で 雇用的人数	委託・派遣等で 雇用的人数	病床数別 合計
20～49	119	8	64	1	55	7	127
50～99	783	71	548	5	235	66	854
100～199	2,243	158	1,617	20	626	138	2401
200～299	1,698	148	1,254	63	444	85	1846
300～499	2,087	353	1,315	194	772	159	2440
500以上	1,219	309	681	215	538	94	1528
合計	8,149	1,047	5,479	498	2,670	549	9,196

② 配置部署別看護補助者数

職種	全体		常勤		非常勤		合計
	自施設で 雇用的人数	委託・派遣等で 雇用的人数	自施設で 雇用的人数	委託・派遣等で 雇用的人数	自施設で 雇用的人数	委託・派遣等で 雇用的人数	配置部署別 合計
病棟	7,209	843	5,021	378	2,188	465	8,052
外来	584	113	253	82	331	31	697
手術室	154	28	97	15	57	13	182
その他	202	63	108	23	94	40	265
合計	8,149	1,047	5,479	498	2,670	549	9,196

③ 二次医療圏別看護補助者数

二次医療圏	全体		常勤		非常勤		合計
	自施設で 雇用的人数	委託・派遣等で 雇用的人数	自施設で 雇用的人数	委託・派遣等で 雇用的人数	自施設で 雇用的人数	委託・派遣等で 雇用的人数	二次医療圏別の 合計
横浜	2,928	452	1,861	215	1,067	237	3,380
川崎	992	116	554	59	438	57	1,108
相模原	1,057	156	823	101	234	55	1,213
横須賀・三浦	617	100	368	45	249	55	717
湘南東部	584	69	370	11	214	58	653
湘南西部	749	76	575	35	174	41	825
県央	681	60	522	23	159	37	741
県西	541	18	406	9	135	9	559
合計	8,149	1,047	5,479	498	2,670	549	9,196

Ⅱ 結果

8. 看護補助者

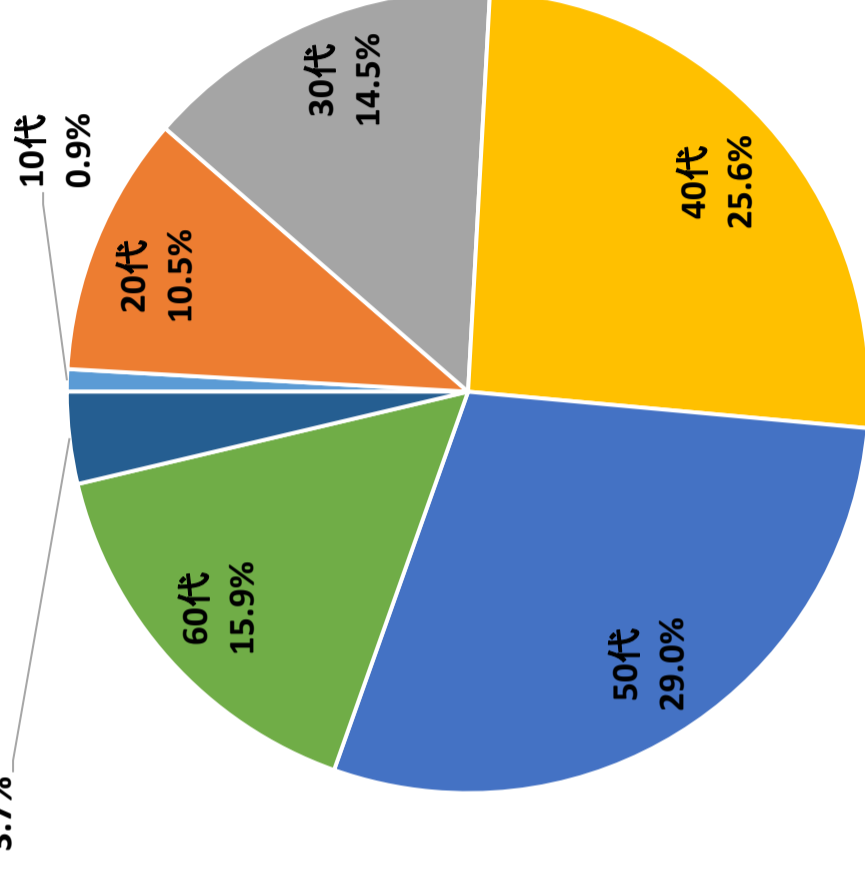
(2) 属性(単位/人)

① 年代別割合

性別	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	男女 合計(A)
人数	82	952	1,315	2,328	2,633	1,444	337	9,091
構成比(%)	0.9%	10.5%	14.5%	25.6%	29.0%	15.9%	3.7%	100%

※全体の看護補助者数は9196人だが本統計(A)が9091人と105人不足になっている。その105人の内訳は7施設の派遣職員と1施設の自施設職員の未回答となっている為、本項目の有効回答としていない。

70代 (2)①年代別 看護補助者数 n=9091(人)



①-2 男女別割合 n=9091(人) ①での回答総数

性別	看護 補助者数	性別 構成比(%)
男性	1,048	12%
女性	8,043	88%
計	9,091	100%

II 結果

8. 看護補助者

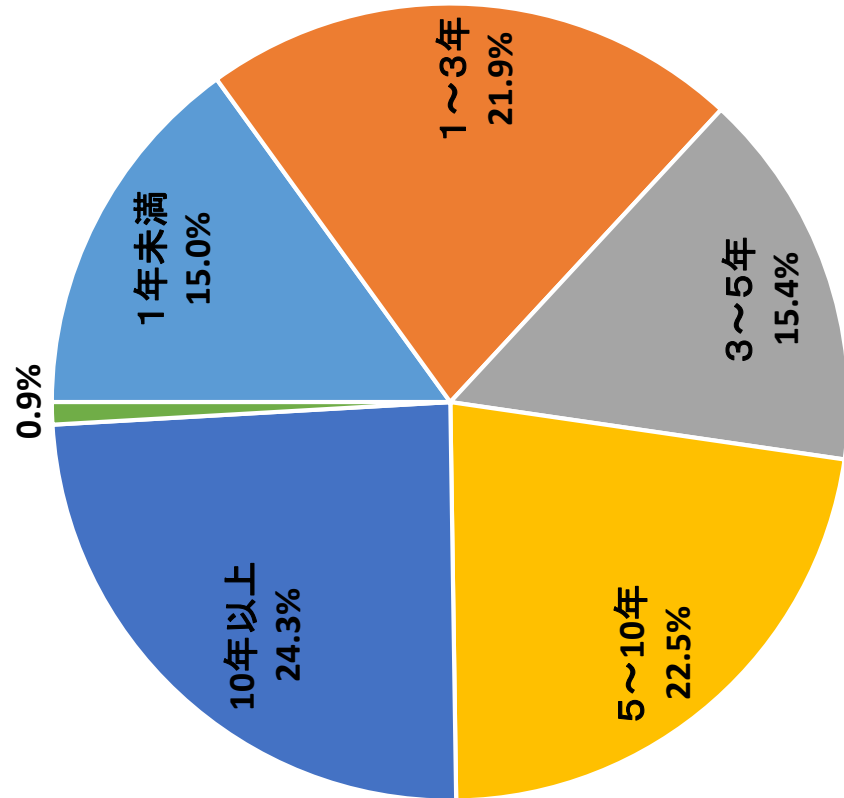
(2) 属性 勤務年数

② 病床数別 現在の職場における勤務年数

病床数	回答件数	1年未満	1～3年	3～5年	5～10年	10年以上	不明	合計(A)
20～49	19	15	36	22	31	22	1	127
50～99	43	142	213	133	183	174	9	854
100～199	73	329	517	374	538	584	33	2375
200～299	42	248	430	269	376	517	6	1846
300～499	44	366	505	354	586	605	24	2440
500以上	18	278	304	261	346	329	10	1528
合計	239	1,378	2,005	1,413	2,060	2,231	83	9,170
勤務年数別 構成比(%)	100%	15.0%	21.9%	15.4%	22.5%	24.3%	0.9%	100.0%

※全体の看護補助者数は9196人だが本総計(A)は9170人と26人不足となっている。
その26人の内訳は1施設の自施設職員未解答となっており、本項目の有効回答としていない。

(2)② 勤務年数別 看護補助者割合
不明 0.9% n=9170人



Ⅱ 結果

8. 看護補助者

(2) 属性 外国人の職員の有無

③ 外国人職員数及び割合

外国人	合計(f)	全体数からの割合(f/b)
外国人がいる施設数	72	30% ^{b=240(施設)}
外国人看護補助者数	203	2.2% ^{b=9196(人)}

③-2 病床数別 外国人の看護補助がいると回答した施設の外国人職員数

病床数	回答件数	施設数(c)	外国人職員数(d)	全体施設からの施設割合(c/240)	全体人数からの外国人構成比(d/9196)
20～49	19	2	2	1%	0.02%
50～99	43	10	17	4%	0.2%
100～199	74	25	75	10%	0.8%
200～299	42	14	28	6%	0.3%
300～499	44	16	67	7%	0.7%
500以上	18	5	14	2%	0.2%
合計	240	72	203	30%	2.2%

③-3 二次医療圏別 外国人の看護補助がいると回答した施設の外国人職員数

二次医療圏別	回答件数	施設数(c)	外国人職員数(d)	全体施設からの施設割合(c/240)	全体人数からの外国人構成比(d/9196)
横浜	95	30	86	13%	0.9%
川崎	26	11	31	5%	0.3%
相模原	28	9	45	4%	0.5%
横須賀・三浦	19	1	2	0%	0.02%
湘南東部	18	5	14	2%	0.2%
湘南西部	18	3	4	1%	0.04%
県央	18	6	8	3%	0.1%
県西	18	7	13	3%	0.1%
合計	240	72	203	30%	2.2%

II 結果

8. 看護補助者

(3) 勤務形態別人数

① 病床数別 看護補助者数

西湘病院(284)26名回答なし

病床数	日勤	夜勤	日勤・夜勤以外	日勤・夜勤兼務	日勤及び半日等の勤務	24時間フルタイムでのシフト雇用	その他	配置部署別人数合計
20～49	84	6	10	27	0	0	0	127
50～99	350	23	91	252	33	104	1	854
100～199	1,053	105	91	801	117	195	13	2,375
200～299	753	164	92	618	103	111	5	1,846
300～499	1,238	43	101	737	135	181	5	2,440
500以上	1,004	17	38	52	275	142	0	1,528
雇用形態別合計	4,482	358	423	2,487	663	733	24	9,170

② 配置場所別 看護補助者数

配置場所	日勤	夜勤	日勤・夜勤以外	日勤・夜勤兼務	日勤及び半日等の勤務	24時間フルタイムでのシフト雇用	その他	配置部署別合計(A)
病棟	3,532	356	387	2,460	593	732	19	8,079
外来	594	1	14	11	34	0	0	654
手術室	155	0	3	8	7	0	1	174
その他	201	1	19	8	29	1	4	263
雇用形態別合計	4,482	358	423	2,487	663	733	24	9,170

※(A)全体の看護補助者数は9196人だが総計が9170と26人不整合その26人の内訳は1施設の自施設職員未解答となっている為、本項目の有効回答施設としていない
(n=239)

③ 二次医療圏別 看護補助者数

二次医療圏	日勤	夜勤	日勤・夜勤以外	日勤・夜勤兼務	日勤及び半日等の勤務	24時間フルタイムでのシフト雇用	その他	配置部署別人数合計
横浜	1,752	117	188	803	202	309	9	3,380
川崎	672	42	34	213	81	62	4	1,108
相模原	483	37	25	351	245	72	0	1,213
横須賀・三浦	364	33	16	248	2	54	0	717
湘南東部	284	19	38	247	20	43	2	653
湘南西部	446	56	94	185	3	37	4	825
県央	269	50	20	197	101	101	3	741
県西	212	4	8	243	9	55	2	533
雇用形態別合計	4,482	358	423	2,487	663	733	24	9,170

II 結果

8. 看護補助者

(4) 配置部署別の配置状況

① 配置できていない施設数と総人数

配置できていないと回答の施設総数	105
配置できていない人数総数	657.5

② 病床数別 看護補助者の不足配置部署と人数

不足構成比 A(不足部署数/不足部署総数) B(不足人数/不足人数総数)

※複数回答可

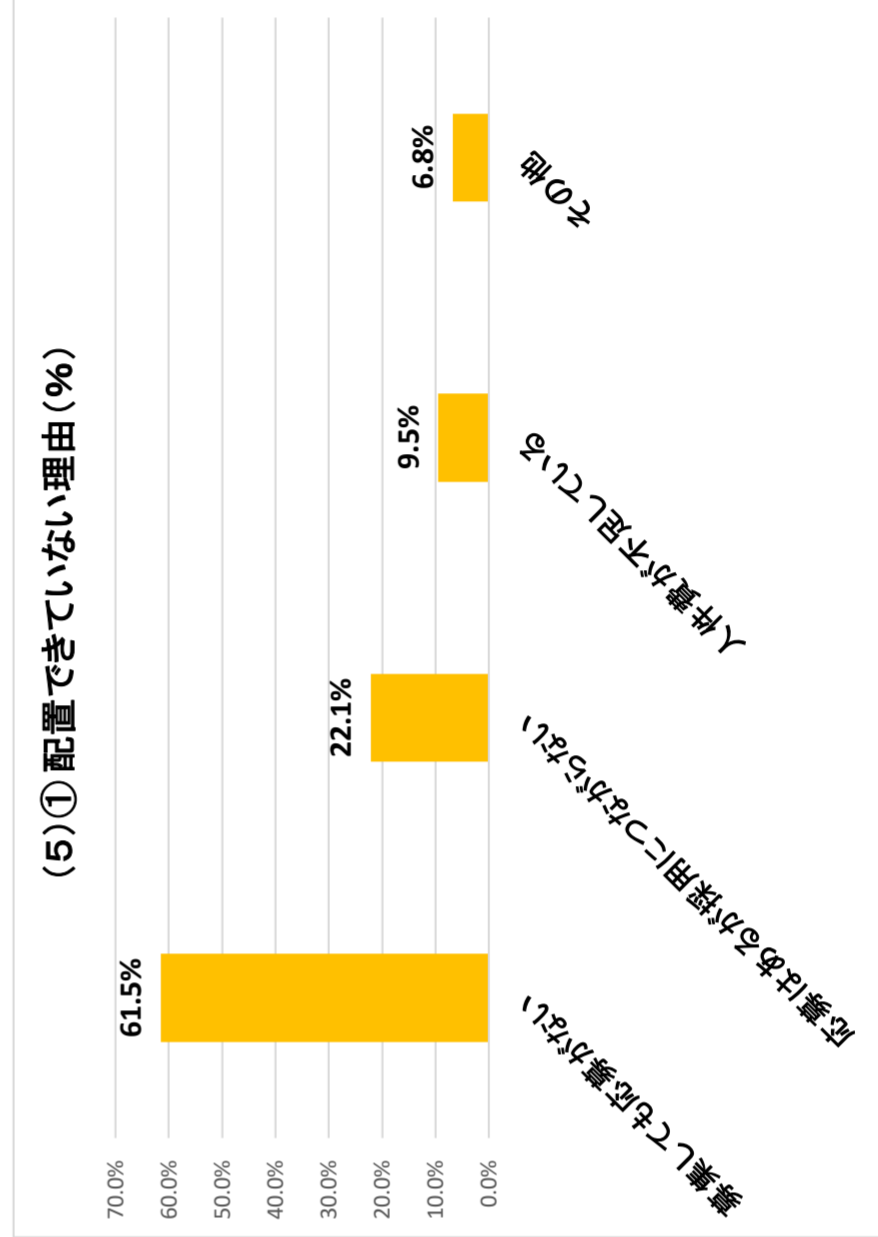
病床数	回答件数	配置できていない施設数 (g)	病棟	不足人数	外来	不足人数	手術室	不足人数	その他	不足人数	不足部署合計	不足人数合計	不足施設構成比 (g/240)
20~49	19	2	2	3	0	0	0	0	0	0	2	3	0.8%
50~99	43	17	15	37	2	3	6	7.5	2	6	25	53.5	7.1%
100~199	74	40	40	151	7	10	5	6	2	2	54	169	16.7%
200~299	42	16	15	83	4	8	3	4	0	0	22	95	6.7%
300~499	44	20	19	198	9	32	8	17	2	2	38	249	8.3%
500以上	18	10	9	65	6	16	2	3	2	4	19	88	4.2%
合計	240	105	100	537	28	69	24.0	37.5	8	14	160	657.5	43.8%
不足構成比 (%)			A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	
			62.5%	81.7%	17.5%	10.5%	15.0%	5.7%	5.0%	2.1%	100.0%	100%	

(5) 配置できていない理由

① 配置できていない理由 (4)で配置できていないと回答した105施設の回答

回答番号	配置できない理由	回答数	構成比 (%)
1	募集しても応募がない	91	61.5%
2	応募はあるが採用につながらない	33	22.1%
3	人件費が不足している	14	9.5%
4	その他	10	6.8%
合計		148	100%

(複数回答可)



Ⅱ 結果

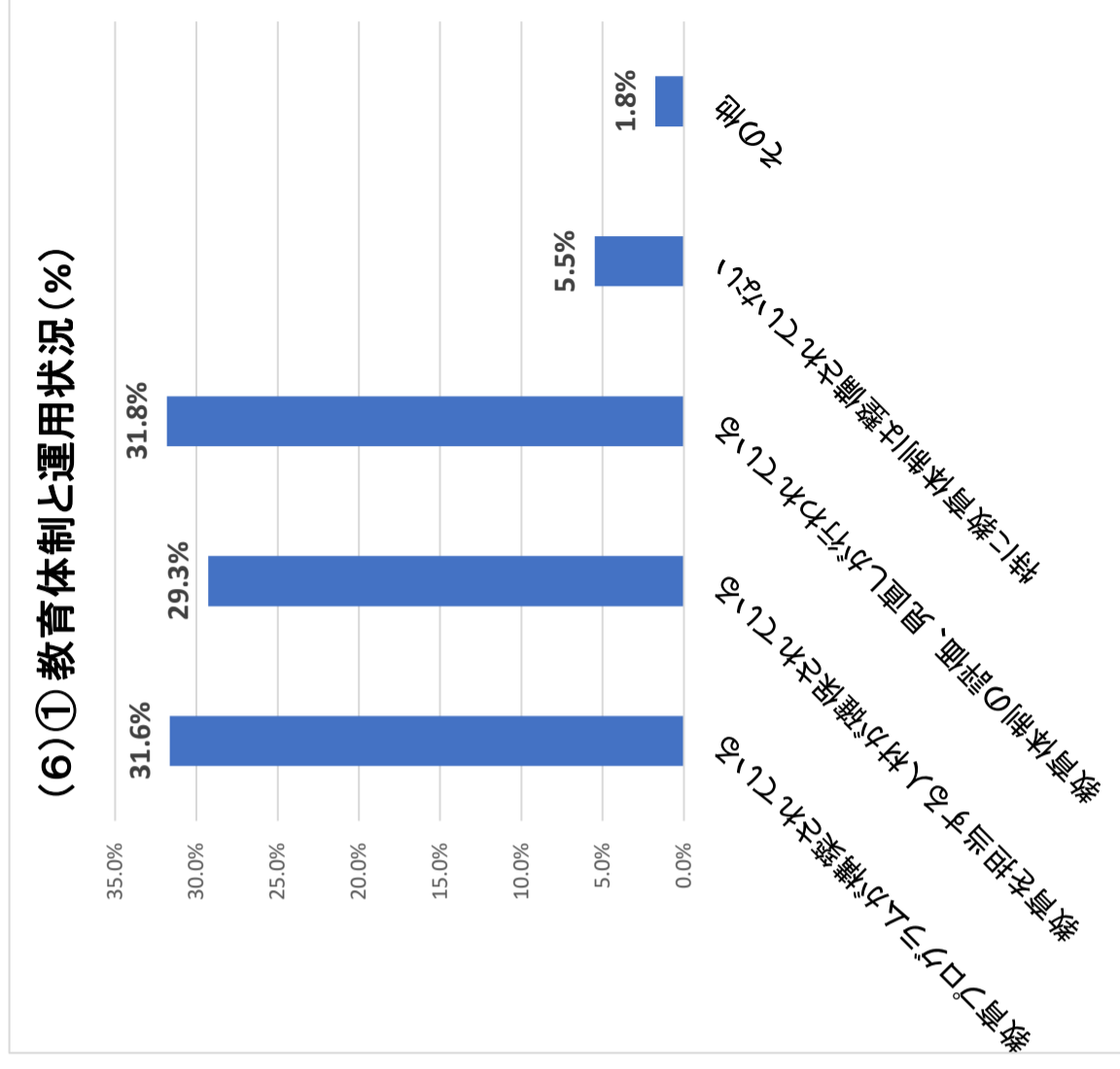
8. 看護補助者

(6) 教育体制とその運用状況

① 教育体制とその運用状況

回答番号	教育体制・運用	回答数	構成比(%)
1	教育プログラムが構築されている	161	31.6%
2	教育を担当する人材が確保されている	149	29.3%
3	教育体制の評価、見直しが行われている	162	31.8%
4	特に教育体制は整備されていない	28	5.5%
5	その他	9	1.8%
合計			100%

※複数回答可



Ⅱ 結果

8. 看護補助者

(7) 院内研修の実施状況

① 院内研修実施の有無

有無	施設数	構成比(%)
実施している	224	93.7%
実施していない	17	7.1%
合計	240	100%

※1施設回答なし

② 全施設の平均

研修	平均
A 研修回数	6.2
B 研修時間/(回)	1.1
C 研修時間/(年間合計)	6.3

③ 病床数別 平均研修回数 平均研修時間/(回) 平均研修時間/(年間合計)

病床数	回答件数	A 平均研修回数	B 平均研修時間/(回)	C 平均研修時間/(年間合計)
20～49	19	3	1	3.3
50～99	43	5.8	0.8	5.3
100～199	74	6.1	1	5.8
200～299	42	8.1	1	7.7
300～499	44	7	1.1	7
500以上	18	5.3	2.1	8.3

Ⅱ 結果

8. 看護補助者

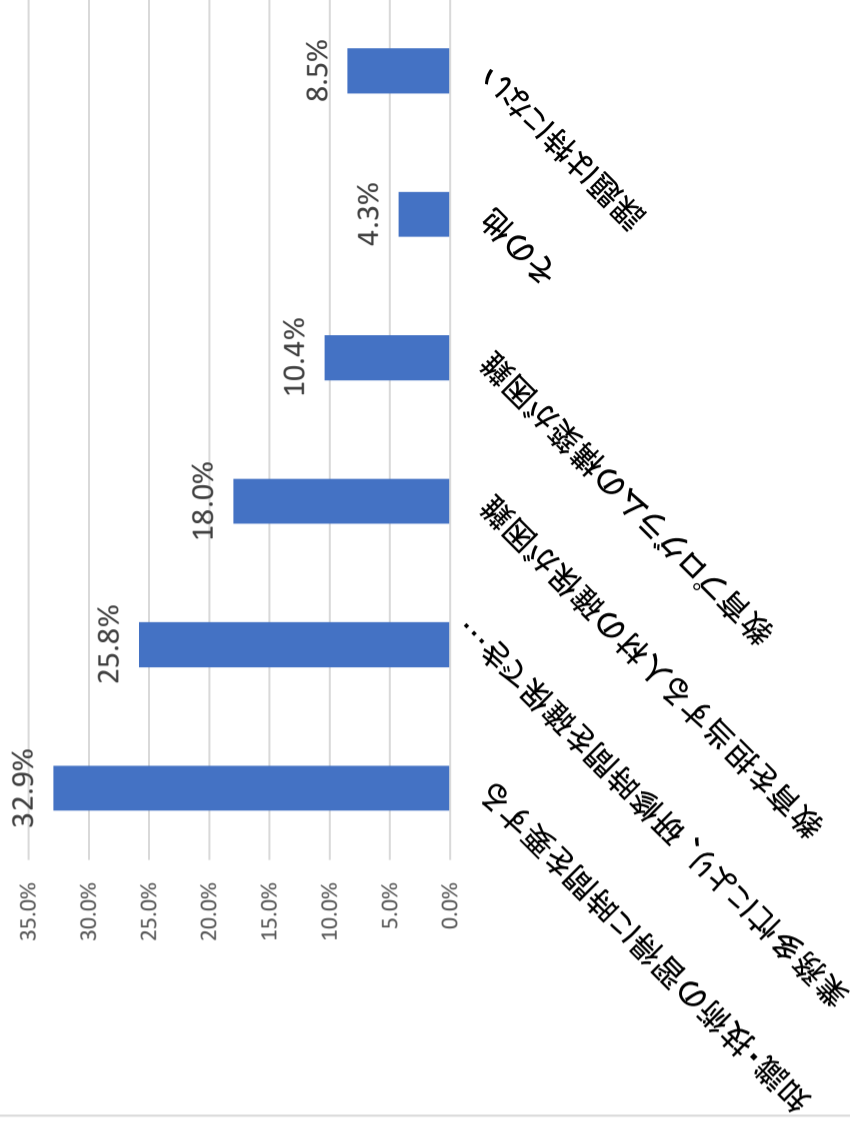
(8)教育に関する課題

① 教育に関する課題

(複数回答可)

回答番号	課題内容	回答数	構成比(%)
1	知識・技術の習得に時間を要する	139	32.9%
2	業務多忙により、研修時間を確保できない	109	25.8%
3	教育を担当する人材の確保が困難	76	18.0%
4	教育プログラムの構築が困難	44	10.4%
5	その他	18	4.3%
6	課題は特にならない	36	8.5%
合計		422	100%

(8)① 教育に関する課題



II 結果

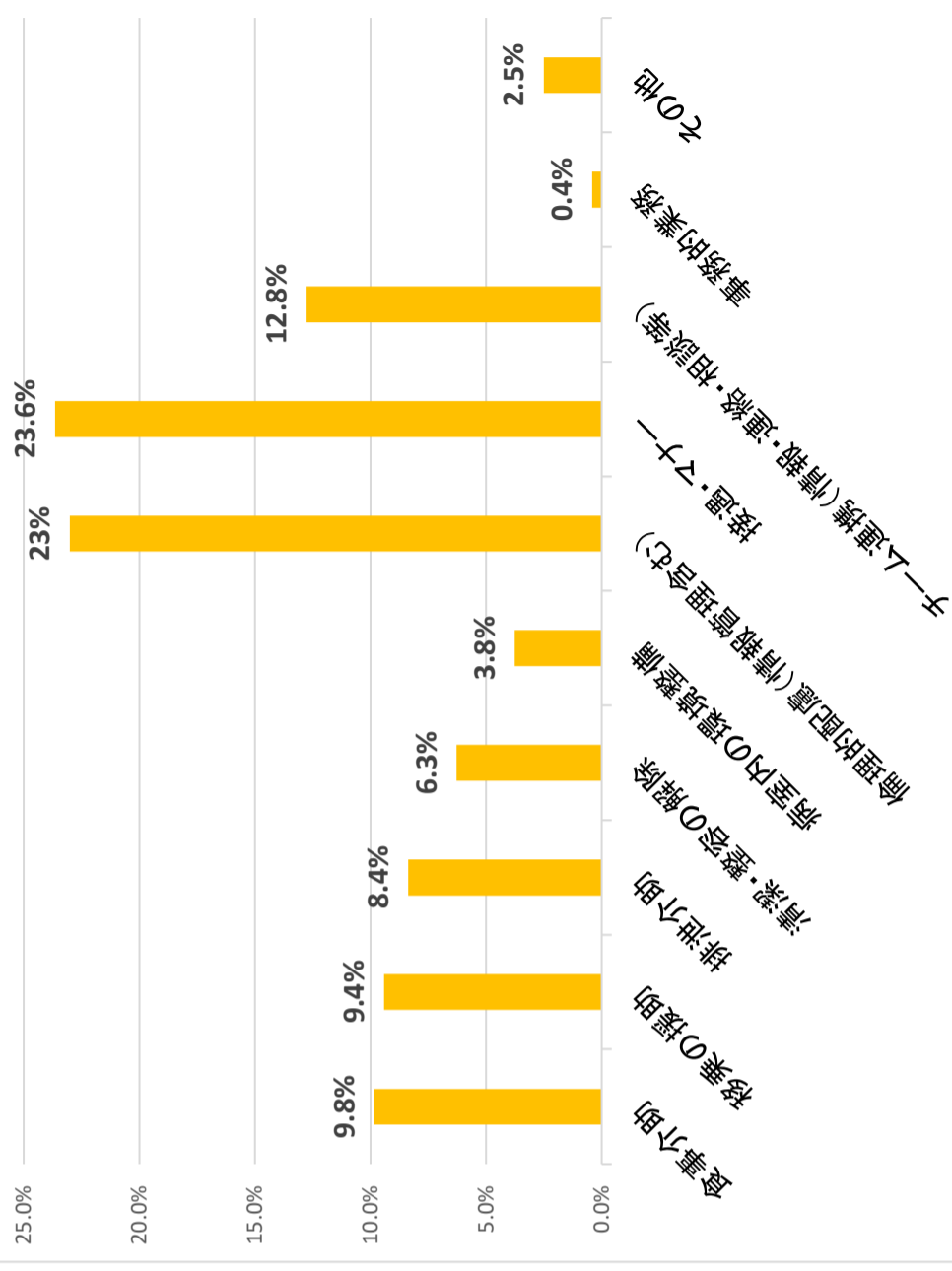
8. 看護補助者

(9) 習得に時間を要する知識・技術

① 習得に時間を要する知識・技術 (2つまで選択可)

回答番号	課題内容	回答数	構成比(%)
1	食事介助	47	9.8%
2	移乗の援助	45	9.4%
3	排泄介助	40	8.4%
4	清潔・整容の解除	30	6.3%
5	病室内の環境整備	18	3.8%
6	倫理的配慮(情報管理含む)	110	23%
7	接遇・マナー	113	23.6%
8	チーム連携(情報・連絡・相談等)	61	12.8%
9	事務的業務	2	0.4%
10	その他	12	2.5%
合計		478	100%

(9)① 習得に時間を要する知識・技術



II 結果

8. 看護補助者

(10)施設看護職員のうち、看護補助者の活用に関する研修の修了者の状況

① 修了者全体数

施設数・人数	合計(d)	全体数からの 構成比(d/b)
修了者がいる施設数	151	62.9% b240(施設)
看護師職員数	850	2% b38778(人)

※ b=R2.3.31時点の就業人数

② 病床数別 看護師人数

病床数	回答件数	職員がいる 施設数	看護師人数	施設別 最多人数	施設別 最小人数
20～49	19	3	3	1	1
50～99	43	23	68	21	1
100～199	74	46	211	31	1
200～299	42	32	125	14	1
300～499	44	30	200	56	1
500以上	18	17	243	76	1
計	240	151	850		

